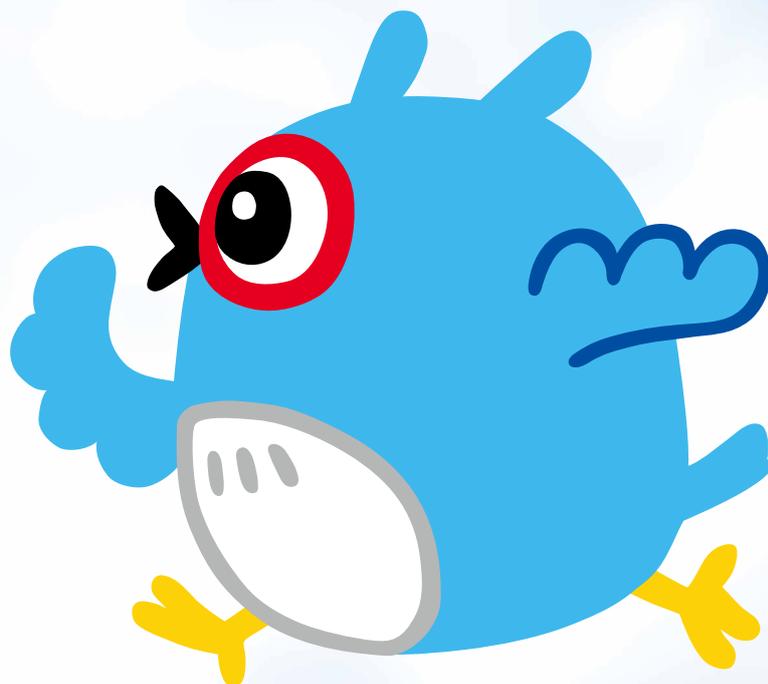


かいぎんのご案内

2020

DISCLOSURE



ごあいさつ

皆さまには、平素より私ども沖縄海邦銀行をお引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。

さて、このたび、当行の経営方針、業績等につきまして、多くの皆さまがご覧になれますよう「かいぎんのご案内ディスクロージャー2020」を発刊いたしました。

当行について、より一層のご理解をいただくための参考となれば幸いに存じます。

2019年度の国内景気につきましては、年度前半から全体として緩やかに拡大してきましたが、年度後半に新型コロナウイルス感染症の影響による自粛ムードの高まりから、サービス関連の需要が大幅に減少し、景気は大きく下振れする動きが見られます。

県内景気についても年度前半までは好調に拡大してまいりましたが、年度後半に新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な業種において景況感が急速に減少し、厳しい状況になるなど、景気は大きく下振れする動きが見られます。今後の県内景気、国内景気および海外経済の動向に注視する必要があります。

金融機関においては、人口減少・高齢化社会の影響による市場縮小や低金利環境の継続を背景に年々厳しい状況にあります。

そのような中、地域金融機関は持続可能なビジネスモデルを構築し、将来にわたる健全性を確保するとともに、地域における金融仲介機能を継続的に発揮することが求められています。

当行は、このような環境のもと、2020年4月から2022年3月までの2年間について、第16次中期経営計画「継続と深化」を策定しました。「安定した経営基盤の確立」「金融サービスの強化」「人と組織の強化」を基本方針とし、前中期経営計画で確立したビジネスモデルをベースに、お客さま本位の良質な金融サービスを提供するため、時代にあった営業態勢や組織体制へ大きく深化することを目指します。

その結果、経営理念である「地域密着」「健全経営」「人材育成」を具現化し、安定した経営基盤と収益を確保しつつ、お客さまや地域の成長と発展に寄与します。

これからも地域に根ざしたより良い金融サービスを提供し、「お客さまのお役に立てる一番身近な銀行」を目指してまいります。

皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援とご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2020年7月



代表取締役頭取 上地 英由

CONTENTS

プロフィール・役員	2～3
経営方針	4～5
業績ハイライト	6～7
トピックス	8～11
CSR・地域貢献活動	12～15
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み	16～19
「金融仲介機能のベンチマーク」を活用した取組み状況	20～23
お客さま本位の業務運営に関する取組み方針および取組み状況	24～27
投資信託の販売会社における比較可能な成果指標（KPI）について	28～29
法令遵守態勢	30～32
リスク管理態勢	33～34
組織図・従業員の状況	35
研修制度	36
営業のご案内	37～41
手数料一覧	42～43
店舗のご案内	44～46
店外現金自動設備（ATM）のご案内	47

Company outline

会社概要(2020年3月31日現在)

名 称	株式会社 沖縄海邦銀行
英 訳 名	THE OKINAWA KAIHO BANK,LTD.
本 店	〒900-8686 沖縄県那覇市久茂地2丁目9番12号
T E L	(098)867-2111 (代表)
HPアドレス	https://www.kaiho-bank.co.jp
創 立	1949年5月1日
設 立	1964年4月2日
総 資 産	7,405億円
預 金	6,914億円
貸 出 金	5,315億円
資 本 金	45億円
発行済株式	340万株
従 業 員 数	866名
店 舗 数	50店舗(うち出張所2店舗)

History

これまでの歩み

- 1949年 5月 沖縄無尽株式会社設立
那覇無尽株式会社設立
- 1953年10月 相互銀行法施行
- 1953年11月 沖縄無尽、商号を沖縄相互銀行に変更
那覇無尽、商号を第一相互銀行に変更
- 1964年 4月 株式会社沖縄相互銀行と株式会社第一相互銀行が合併し、
株式会社中央相互銀行設立 資本金70万ドル
- 1972年 3月 株式会社沖縄相互銀行へ商号変更
- 1972年 5月 「沖縄の復帰に伴う国税関係以外の大蔵省関係法令の適用の
特別措置等に関する政令」(昭和47年5月1日政令第150号)
で、本土相互銀行法による免許を得る
日本銀行と当座取引・歳入・国債代理店契約締結
全国相互銀行協会会員となる
- 1974年 5月 外国為替業務の本認可を受ける
- 1978年12月 日本銀行と貸出取引開始
- 1979年 2月 全銀データ通信システム開始
- 1981年11月 全国相互銀行ネットサービス(SCS)開始
- 1983年 4月 国債窓口販売業務開始
- 1984年10月 相互銀行データ伝送サービス(SDS)開始
- 1987年 6月 公共債ディーリング業務開始
- 1987年 6月 沖縄地域キャッシュサービス(OCS)開始
- 1988年 9月 外国為替オンライン業務開始
- 1989年 2月 普通銀行へ転換・株式会社沖縄海邦銀行として業務開始
- 1989年 2月 沖縄県銀行協会へ正式加盟
- 1990年 5月 MICS(都銀、地銀とのCD提携)で全国ネットワーク化
- 1991年11月 新総合オンラインシステム開始
- 1993年 7月 FB(ファームバンキング=かいぎんネットワークサービス)を
開始
- 1994年 4月 担保附社債信託業務免許を取得
- 1996年 5月 浦添ビル(事務センター)竣工
- 1998年12月 投資信託窓口販売取扱開始
- 1999年 3月 郵便局とのCD・ATMオンライン提携開始
- 2000年 3月 デビットカード取扱開始
- 2000年 6月 MMK(他行とのATM共同使用「うちなーネット」)取扱開始
- 2000年11月 インターネットモバイルバンキング取扱開始
- 2001年 4月 損害保険商品の窓口販売取扱開始
- 2002年10月 生命保険商品の窓口販売取扱開始
- 2004年 4月 総合シンクタンク 株式会社海邦総研を設立
2007年11月 生体認証機能付ICキャッシュカードを取扱開始
- 2014年 3月 かいぎんビジネスサービス株式会社、かいぎんシステム
株式会社解散(2014年6月清算終了)
- 2015年12月 新本店ビル竣工 営業開始
- 2019年 5月 創業70周年
- 2019年 5月 新勘定系システム(BeSTAcloud)開始
- 2020年 4月 第16次中期経営計画「継続と深化」をスタート



代表取締役頭取
うえ ち えい ゆう
上地 英由



代表取締役専務
こう げ ひで お
幸家 秀男



専務取締役
あら かき じゅん
新垣 淳



常務取締役
こじょう せいいちろう
湖城 誠一郎



常務取締役
しん じょう かず ぶみ
新城 一史



取締役
さき はら まさ き
崎原 正樹



取締役
あら かき まなぶ
新垣 学



取締役
おお しろ まさ と
大城 昌人



取締役
ひ が り か
比嘉 梨香



取締役
みや お なお こ
宮尾 尚子



常勤監査役
かね しろ けん ゆう
兼城 賢雄



監査役
おお みね みつる
大嶺 満



監査役
う え ず とも かず
上江洲 智一

代表取締役頭取	うえ ち えい ゆう	取 締 役	おお しろ まさ と
代表取締役専務	こう げ ひで お	取 締 役	ひ が り か
専務取締役	あら かき じゅん	取 締 役	みや お なお こ
常務取締役	こ じょう せいいちろう	常 勤 監 査 役	かね しろ けん ゆう
常務取締役	しん じょう かず ぶみ	監 査 役	おお みね みつる
取 締 役	さき はら まさ き	監 査 役	う え ず とも かず
取 締 役	あら かき まなぶ		

(注)取締役 比嘉 梨香及び取締役 宮尾 尚子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
(注)監査役 大嶺 満及び監査役 上江洲 智一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

第16次中期経営計画 (2020年4月～2022年3月)

第16次中期経営計画では、前中期経営計画で確立したビジネスモデルをベースに、お客さま本位の良質な金融サービスを提供するため、時代にあった営業態勢や組織体制へ大きく深化することを目指します。

キャッチフレーズ

「継続と深化」

当行の目指す姿

「お客さまのお役に立てる一番身近な銀行
(コンサルティングとICTの融合)」

基本方針・重点施策

当行の将来を見据え、持続可能性のある
ビジネスモデルを確立する

I

安定した 経営基盤の確立

1. 収益構造の改善
2. コンプライアンス・リスク管理の強化
3. 内部監査態勢の強化

II

金融サービスの 強化

1. 金融仲介機能と顧客本位業務の発揮
2. かんたんベンリの実現

III

人と組織の強化

1. 営業態勢の見直し・強化
2. 人事態勢の整備
3. 人材育成
4. かいぎんブランドの浸透

経営理念と中期経営計画

経営理念



ブランドビジョン

Beyond the Bank

あなたの明日へ

当行の目指す姿

『お客さまのお役に立てる
一番身近な銀行
(コンサルティングと ICT の融合)』



基本方針

I.

安定した
経営基盤の
確立

II.

金融サービスの
強化

III.

人と組織の
強化

業績ハイライト

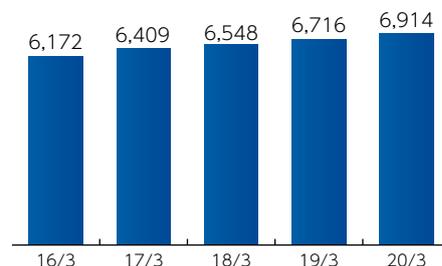
預金

6,914億円

預金残高は、個人預金および法人預金、公金預金が増加したことにより、前年比198億5百万円増加の6,914億23百万円となりました。

預金期末残高

(単位:億円)



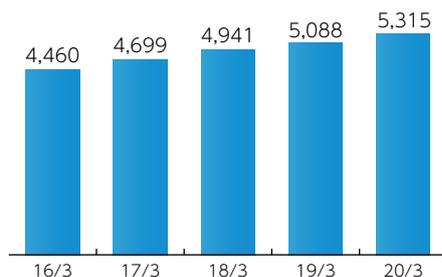
貸出金

5,315億円

貸出金残高は、不動産業や金融・保険業などの事業性貸出が増加したことなどから、前年比226億62百万円増加の5,315億56百万円となりました。

貸出金期末残高

(単位:億円)



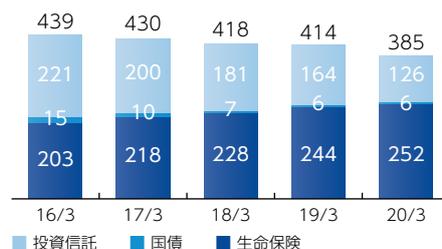
預かり資産

385億円

預かり資産残高は、生命保険および国債は増加しましたが、投資信託は減少しました。その結果、預かり資産残高は、前年比29億11百万円減少の385億45百万円となりました。

預かり資産期末残高

(単位:億円)



経常利益

当期純利益

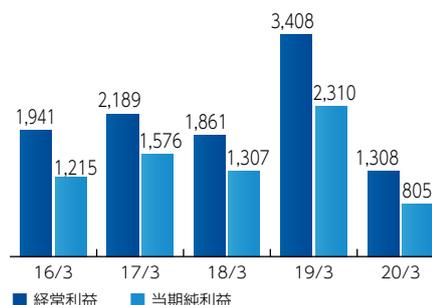
13億円

8億円

経常利益は、貸出金利息は増加しましたが、株式等売却益や償却債権取立益が減少し、新勘定系システムの稼働に伴う経費が増加したことなどから、前年比21億円減少の13億8百万円となりました。当期純利益は前年比15億5百万円減少の8億5百万円となりました。

経常利益・当期純利益

(単位:百万円)



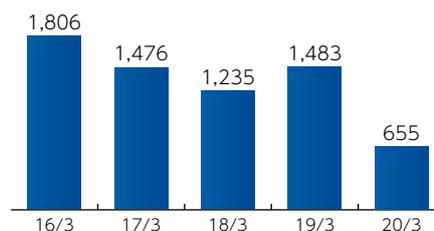
コア業務純益

6億円

コア業務純益は、新勘定系システムの稼働による経費の増加などによって、前年比8億28百万円減少の6億55百万円となりました。

コア業務純益

(単位:百万円)



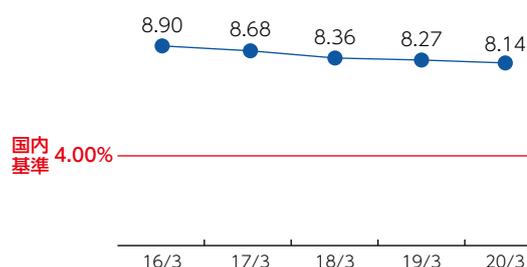
自己資本比率

8.14%

自己資本比率は、利益を積み上げましたが、貸出金が増加したことから前年比0.13ポイント低下の8.14%となりました。国内基準の4%を上回っており、安定した経営基盤を確保しています。

自己資本比率

(単位:%)



用語解説

■コア業務純益

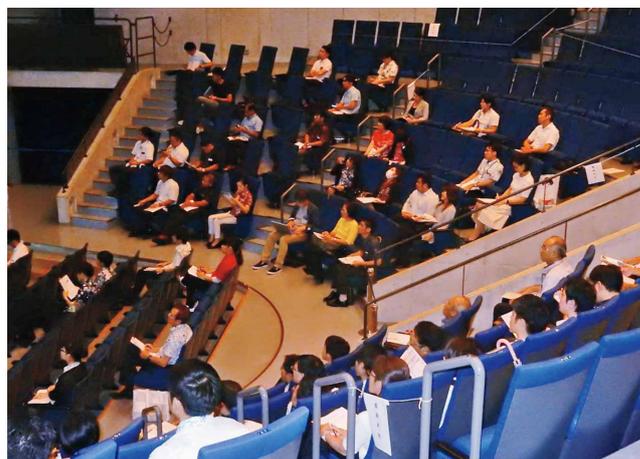
預金や貸出金、為替業務などであげた利益(業務純益)から「一般貸倒引当金繰入額」や「国債等債券損益」など、一時的な要因を除いたものがコア業務純益となります。銀行の本来の業務から得られる利益を示すものです。

■自己資本比率

資産に対する自己資本の割合を示すもので、金融機関の財務内容の健全性を判断する重要な指標となっています。現在、当行のように海外に店舗を持たない銀行においては、その数値が4%以上であることが求められています。

かいぎんビジネス倶楽部「ITセミナー」を開催

2019年7月19日(金)、かいぎんビジネス倶楽部「ITセミナー」を開催しました。セミナーでは、『クラウドファンディング』を活用した新商品の試験販売によるサービスや「RPA」を活用した業務効率化に関するITツールを紹介するなど、幅広い内容でセミナーを開催しました。



IR 報告会開催

当行の活動内容や経営実績を説明する「IR報告会」を開催しました。

2019年7月10日(水)の宮古地区に続き、7月11日(木)に八重山地区、7月19日(金)北部地区、7月25日(木)の中部地区の4か所で開催し、株主の皆さまをはじめ、多くのお客さまにご参加いただきました。



北部地域の活性化に向けた意見交換会を開催

2019年8月19日(月)、当行国頭支店にて北部地域の活性化をテーマに意見交換会を開催しました。当日は沖縄県庁や国頭村・大宜味村役場、商工会等の職員の皆さまにご参加いただき、外部専門家を交えた講演や地域活性化について意見交換を行いました。

当行は、外部機関とも連携しながら地域の発展に貢献していきます。



新CM放送開始

新イメージガールとして沖縄出身のモデル池間夏海さんを起用した新CMの放送が開始しました。

当行のコーポレートカラーであるブルーのラインを引き、当行とお客さまの未来をつないでいくイメージCMとなっています。

池間さんのひた向きな姿を通してお客さまを応援したいという当行の思いが込められています。



沖縄県「農家民宿一期一会創造事業」への参画

当行の「Team Beyond the Bank (TBB)」メンバーが沖縄県の「農家民宿一期一会創造事業」に参画し、北部三村の地元事業者、自治体、商工会联合会および沖縄県よろず支援拠点等と連携して北部地域の活性化に取り組んでいます。

今後も北部各地域へ直接訪問し、これまでの銀行業務の枠組みを超えた新しい形での地域や事業者との関わり方を探り、伴走型支援の取組みを強化していきます。



かいぎんビジネス倶楽部「特別記念講演会」を開催

2019年11月21日(木)、かいぎんビジネス倶楽部「特別記念講演会」を開催しました。講師に野球評論家の桑田真澄氏をお招きし、「試練は人を磨く」をテーマに多数の会員の皆さまにご参加いただき、大盛況となりました。



ITコーディネーター沖縄との連携協定を締結

2019年12月17日(火)、NPO法人ITコーディネーター沖縄と連携協定を締結しました。

本連携は人材不足や生産性向上などの経営課題を抱える事業者に対してIT導入を支援することを目的としており、同法人と県内4金融機関の連携を中心に様々な支援機関と協力して専門家派遣などのサポートに取り組みます。



産業雇用安定センターとの連携協定を締結

2020年3月5日(木)、公益財団法人産業雇用安定センターと連携協定を締結しました。

本連携は取引先の人材不足に対する支援を推進し、地域における労働需給の安定、持続的な企業の成長に資することを目的としており、取引先が抱える様々な経営課題を解決するため積極的なサポートに取り組みます。



みどりの運動

当行は、40年以上にわたり「みどりの運動」を展開しています。

「沖縄をみどりの島に！緑と花で心にやすらぎを！」のキャッチフレーズで、郷土に緑と花を増やし、安らぎのある街づくりに取り組んでいます。

みどりの講演会

毎月、郷土のみどりについて、森林資源や園芸など、多彩なテーマで「みどりの講演会」を開催しています。昭和49年から開催しており、開催回数は500回を超えています。講演会参加者には、苗木の無料配付を行っており、これまで6万本以上を配付しました。

開催場所：沖縄海邦銀行本店

開催日：原則毎月第4金曜日 午後3時より



みどりの募金

役職員からの募金やみどりの運動に賛同してくださったお客さまからの募金を緑化運動として寄付を行っています。

これまでの募金総額は1億円を超えています。



育樹活動

2019年11月9日(土)、浦添市の浦添カルチャーパークにて開催された「令和元年度緑の育樹祭」(沖縄県緑化推進委員会・浦添市共催)に参加しました。

2019年11月30日(土)、糸満市の沖縄県平和創造の森公園内に造成された「かいぎん平和の森」において第3回目の育樹祭を開催しました。



かいぎんミュージックサークル

2019年4月30日(火)、「沖縄南部療育医療センター」において、かいぎんミュージックサークルによるボランティアコンサートを開催しました。毎年5月のゴールデンウィークに開催し、今回で9回目となるコンサートでは、入所者の皆さまと楽しいひと時を過ごしました。



沖縄県植樹祭への参加

2019年5月25日(土)、「第70回沖縄県植樹祭」が豊見城市の「ゆたか小学校」において開催されました。多くの当行役職員とその家族が参加し、苗木の植樹による緑化推進運動に参加しました。



「チーム美らサンゴ」への参加

2004年より「チーム美らサンゴ」に参加し、サンゴ礁の再生・保全活動に取り組んでいます。

2019年6月15日(土)、恩納村万座ビーチ沖合にて行われたサンゴ植え付け活動に当行行員も参加しました。



沖縄大学冠奨学金事業へ寄付

2019年7月31日(水)、沖縄大学にて「2019年度沖縄大学冠奨学金授与式」が行われました。当行は、2007年度より沖縄大学冠奨学金事業に寄付を行っており、今年度も105万円の寄付を行いました。



全島エイサーまつりへの協賛

2019年8月23日(金)～25日(日)、沖縄の夏の風物詩である「第64回沖縄全島エイサーまつり」が沖縄市コザ運動公園陸上競技場で開催されました。

伝統芸能の承継発展と地域活性化などの趣旨に賛同し、協賛金を贈呈しました。



「葉加瀬太郎コンサートツアー」のチケット贈呈

2019年9月5日(木)、当行の創業70周年を記念して沖縄県立芸術大学など、県内の音楽活動に携わる学生へ「葉加瀬太郎コンサートツアー」のチケットを贈呈しました。



首里城復興支援募金箱の設置

2019年11月5日(火)、当行の営業店窓口において首里城復興支援募金箱を設置しました。地域に根ざした金融機関として、募金活動など、さまざまな活動を通して首里城の一日も早い復興に向けて全力で支援していきます。



メサイア演奏会への協賛

2019年11月15日(金)、第47回メサイア演奏実行委員会へ特別協賛金100万円を贈呈しました。「音楽を志す者の社会への奉仕と音楽文化の向上を目指し、広く県民へ鑑賞の場を提供する」との趣旨に賛同し、今回で28回目の協賛金贈呈となります。



沖縄県緑化功労賞を受賞

2019年12月15日(日)、「第43回全国育樹祭式典」が沖縄コンベンションセンターで開催されました。当行の永年に亘る「みどりの運動」を通じて緑化推進に貢献している功績が認められ、「沖縄県緑化功労賞」を受賞しました。



沖縄海邦銀行杯争奪中学校軟式野球大会

2020年2月29日(土)、3月1日(日)、第27回沖縄海邦銀行杯争奪中学校軟式野球大会が開催されました。スポーツ振興を通じて地域振興、青少年の健全な育成を目的として、協賛金50万円を贈呈しました。



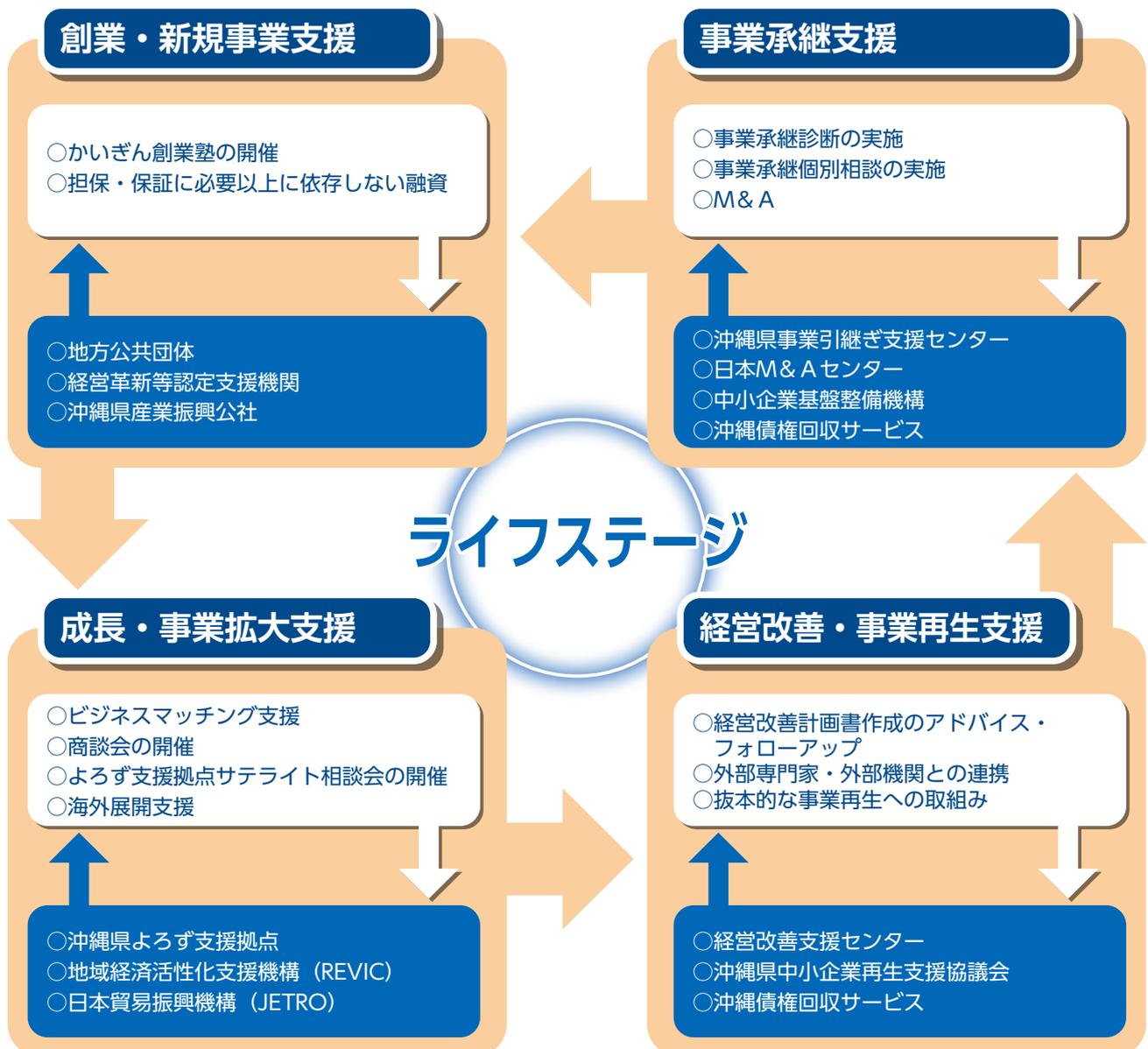
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み

1. 中小企業の経営支援に関する取組みについて

当行は、「金融機関が地域のお客さまと永い取引関係を前提とした中長期的な視点でリレーションを強化し、適切なソリューション提案を図ることや、地域活性化に繋がる情報発信・外部専門機関等との連携を図ることによって、お客さまと共に成長していく」という地域密着型金融の理念を基礎として、地域における創業支援や成長分野支援、中小企業・小規模事業者のお客さまの売上拡大支援や事業再生・事業承継支援など、さまざまなライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮に積極的に取り組んでいます。

当行では「地域密着に徹し、地域社会の発展に寄与する」という経営理念のもと、地域に密着し地域と共に成長・発展していくという地域金融機関の使命を果たすべく、第16次中期経営計画（2020年4月～2022年3月）においても、中小企業の経営支援及び地域の活性化に積極的に取り組んで参ります。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



3.経営支援等に関する取組み状況

(1) お客様支援の取組み

①「かいぎん創業支援塾」の開催

当行では、創業者及び創業予定者をサポートすることを目的に「第4回かいぎん創業支援塾」を開催しました。

今回は県内広域をカバーするため那覇地区(全6回)、北部地区(全4回)の2会場で開催しました。

講義を通じて創業に必要な知識や実践ベースの創業ノウハウ取得に向け取組みを行いました。



②外部機関と連携した取組み

当行では、沖縄県よろず支援拠点と連携した顧客支援の取組みとして、普天間サテライトの毎月開催から、更なるお客様の利便性向上を目的として、令和元年10月より営業店の各ブロック別によるサテライトの毎月開催へ移行しております。

2019年度累計で260件の各種相談を受け付け、沖縄県よろず支援拠点と連携することで多様な情報提供が行えました。



相談開催日：毎月第2木曜日 10:00～16:30
(要予約 1相談者1時間 ×5コマ)
開催場所：ブロック別の営業店
(ブロック支店の中から選定)

沖縄県よろず支援拠点活用実績 (2019年度)	
沖縄県よろず支援拠点相談件数	260件
サテライト相談会開催回数	10回
サテライト相談会相談件数	71件

③ビジネスマッチングの取組み

沖縄国際物流ハブを活用した県産品の販路拡大を目的として開催された「沖縄大交易会2019」に実行委員メンバーとして参画し、商談会の円滑な運営に取り組みました。

当行は、同商談会への行員派遣などを通じて参加企業の販路拡大に関する支援を行っております。



中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み

④事業承継に関する取組み

当行では、「沖縄県事業承継ネットワーク」に構成員として参画し、県内事業者の事業承継に関する課題解決に向けた取組みを行っております。

沖縄県事業承継ネットワークでは、「事業承継診断」を行い事業承継の課題に対する取組みを行っております。

事業承継に関する取組（2019年度実績）	
事業承継診断実施件数	210件

(2) 「不動産担保・個人保証に必要以上に依存しない融資の推進」等の状況

①動産、流動資産担保融資の推進

②事業性評価能力（目利き能力）の向上に向けた取組み

実際の貸出案件等を教材とした少人数の研修会において、お客さまのビジネスモデルを踏まえた「強み・弱み」の把握方法を実践的に指導するなど、行員の事業性評価能力（目利き能力）の向上に努めています。

また、2016年2月1日付で株式会社地域経済活性化支援機構（以下、「機構」という。）と「特定専門家派遣」に関する契約を締結し、機構に結集されたさまざまなノウハウの提供を受けることにより、事業性評価能力の向上に努めており、これまで24社のお客さまについて、より踏み込んだ形での事業性評価に取り組みました。

今後においても、更なる事業性評価事例の蓄積を図るとともに、機構とのディスカッションを通じて得られたノウハウも活用しながら、お客さまのお役にたてるソリューションの提供に取り組んで参ります。

事業性評価能力の向上に向けた取組（2019年度実績）	
事業性評価実施件数	298件
機構を活用した事業性評価の実施件数	26件

(3) ファンドの活用

①「沖縄ものづくり振興ファンド」への出資・参画

当行では、地域の中小ものづくり企業の技術革新や、県外・海外への事業展開等を促進するとともに、ものづくり企業の競争力強化を図ることを通じて、地域経済の活性化に貢献することを目的として

「沖縄ものづくり振興ファンド 有限責任事業組合」に出資・参画しております。

当行は投資先に対し、モニタリング等、継続的な支援を行っております。

《ファンド概要》

名称	沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合
ファンド総額	15億2,500万円
設立日	2014年12月15日
投資対象	沖縄県に事業展開する中小ものづくり企業

②沖縄活性化ファンドへの出資・参画

沖縄県内に本店もしくは主要事業基盤を有する事業者に対し、投融資および経営支援等を行うことにより、沖縄県経済の活性化と経営基盤の強化を図ることを目的として、当行を含めた沖縄県内

4金融機関と株式会社地域経済活性化支援機構、株式会社リサ・パートナーズと合同で「沖縄活性化ファンド」に出資・参画しております。

《ファンド概要》

名称	沖縄活性化投資事業有限責任組合
ファンド総額	20億円
設立日	2015年6月1日
投資対象	沖縄県内における観光関連産業の活性化および県内経済基盤の強化に資する中小事業者

③「SCOM 投資事業有限責任組合」への出資・参画

当行では、県内民間企業が主体となり設立された中小企業・小規模事業者に特化した「SCOM ファンド」に出資・参画しております。

当ファンドは、出資の他、ハンズオン支援による経営支援等を行うことにより、沖縄経済の活性化と経営基盤の強化を目的としております。

《ファンド概要》

名称	SCOM 投資事業有限責任組合
ファンド総額	1 億円
設立日	2019 年 12 月 25 日
投資対象	沖縄県内に拠点がある中小企業・小規模事業者で、創業期から成長期のライフステージにある事業者

(4) 地方創生への取組み

当行では、営業店舗が所在する市町村を中心とした県内 13 市町村の「まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」等へ参画することで、地方創生に関する取組みを行っております。

今後も、「地域密着に徹し地域社会の発展に寄与する」という経営理念のもと、地方版総合戦略に基づく各種施策の実行支援を通じて、地域の活性化に取り組んでいく方針です。

4. 「経営者保証に関するガイドライン」への取組み実績について

当行では、「お客さまと保証契約を締結する場合」、「お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合（事業承継時の対応含む）」および「保証人であるお客さまが経営者保証に関するガイドラインに則した保証債務の整理を行う場合」は、本ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めております。

	2019年10月～2020年3月
新規に無保証で融資した件数	1,092 件
保証契約を解除した件数	53 件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	43.38%

「経営者保証に関するガイドライン」とは

中小企業・小規模事業者等の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証（以下「経営者保証」）について、保証契約を締結する際や、金融機関等の債権者が保証履行を求める際における、中小企業（債務者）、保証人、債権者の自主的なルールを定めたものです。

これにより、経営者保証の課題・弊害を解消し、中小企業金融の実務の円滑化を通じて中小企業の活力を引き出し、日本経済の活性化に資することを目的としています。法的拘束力はないものの、中小企業・保証人・債権者が自発的に尊重し、遵守することが期待されています。

※2013年12月「経営者保証に関するガイドライン研究会」公表

お客さま相談窓口のご案内

- 当行ではお客さまからのご要望やご相談にお応えするため、「お客さまサービス担当」を設けております。当行の業務においてお困りのことや、ご意見・ご要望・苦情等がございましたらご遠慮なくお申しつけください。

お客さまサービス担当

フリーダイヤル ☎0120-461-354 受付時間9：00～17：00（但し、銀行休業日を除く）

メールアドレス ✉customer@kaiho-bank.co.jp

- 当行では、預金相続事務の相談・受付、相続人確定までの事務手続きなどのご相談にお応えするため、「かいぎん預金調査センター」を設けております。専門スタッフがお客さまのご要望に対し、わかりやすくアドバイスさせていただきます。

TEL 098-870-1277 FAX 098-870-1278

所在地 〒901-2134 浦添市港川2丁目24番3号 海銀浦添ビル1階

営業時間 平日9：00～16：00 ※土日・祝祭日はお休みさせていただきます。

「金融仲介機能のベンチマーク」を活用した取組み状況

- 当行は、第15次中期経営計画（2017年4月～2020年3月）において、お取引企業の成長や地域の発展に貢献するために「金融仲介機能の発揮」に取組み、「5年後10年後を見据え、持続可能性のあるビジネスモデル」への変革を図り、その結果として、お客さまの成長と金融機関自身も安定した基盤と収益を持続的に確保するという「共通価値の創造」を目指しました。
- 取組み結果は、「金融仲介機能のベンチマーク」を活用して自己点検するほか、皆さまに開示することで将来に向けて当行の取組みがご理解いただけるよう努めてまいります。
- 第16次中期経営計画（2020年4月～2022年3月）においても、引き続き金融仲介機能の発揮に取り組んでまいります。

ライフステージ別の与信先数及び融資残高の状況

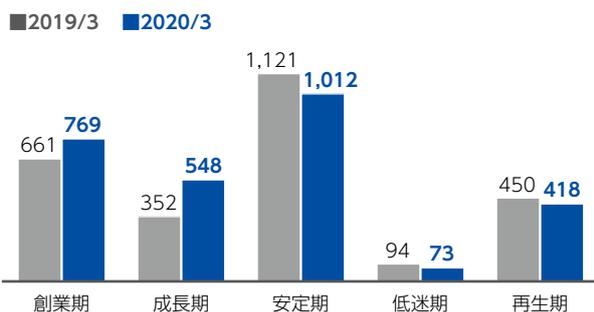
共通4

- 「金融仲介機能の発揮」に向けては、地域の中小事業者のさまざまなライフステージに応じた「適切なソリューション提案」や、「地域活性化に繋がる情報発信・外部専門機関等との連携など」コンサルティング機能の提供に積極的に取り組めます。

ライフステージの定義

- ① 創業期：創業、第二創業から5年まで
- ② 成長期：売上高平均で直近2期が過去5期の120%超
- ③ 安定期：売上高平均で直近2期が過去5期の120%～80%
- ④ 低迷期：売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満
- ⑤ 再生期：貸付条件の変更または延滞がある期間

ライフステージ別「与信先数」



<ライフステージ判定を行えた「与信先数」>

2019/3 集計対象先 7,999 先のうち、2,678 先 (33.5%)

2020/3 集計対象先 8,686 先のうち、2,820 先 (32.5%)

ライフステージ別「融資残高」(億円)



<ライフステージ判定を行えた「与信残高」>

2019/3 集計対象残高 3,648 億円のうち、2,486 億円 (68.1%)

2020/3 集計対象残高 3,959 億円のうち、2,721 億円 (68.7%)

メイン取引先グループのうち、「経営指標の改善」が見られた先の状況

共通1

採用する経営指標

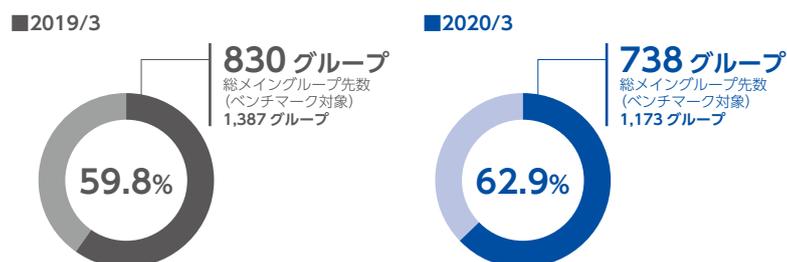
ローカルベンチマーク6指標と就業者数

- ① 売上高増加率
- ② 営業利益率
- ③ 労働生産性
- ④ EBITDA有利子負債倍率
- ⑤ 営業運転資本回転期間
- ⑥ 自己資本比率
- ⑦ 就業者数

「経営指標の改善先」の定義

基準期とその直前期との経営指標を比較して、1項目でも改善していれば「経営指標改善先」として判定

全メイングループ先数に占める経営指標が改善したグループ割合

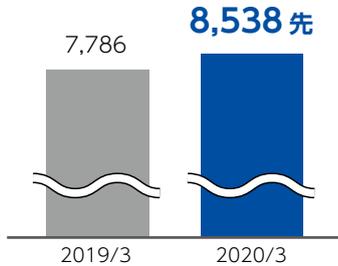


地域の取引事業者（融資先）数

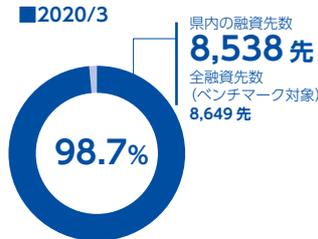
選択 1

□ 幅広く、地域の中小事業者のニーズに応えることで、取引事業者数の増加を目指します。

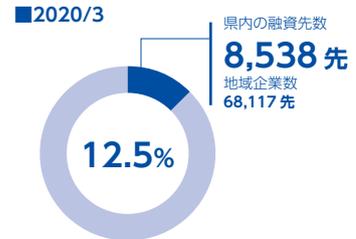
■ 地域（県内）の融資先数



■ 全融資先数に占める地域（県内）の融資先の割合



■ 地域（県内）の事業者に占める当行の融資先の割合



※地域企業数出所：平成 26 年度沖縄県・経済センサス基礎調査（平成 26 年 7 月 1 日実施）

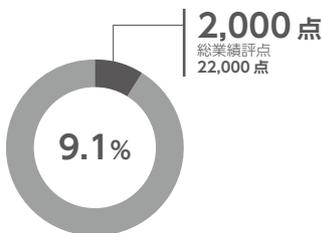
本業支援の取組みに対する業績評価への反映

選択36

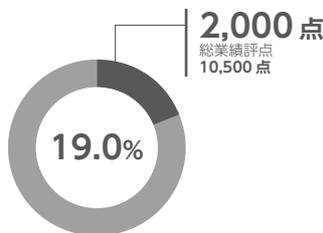
■ 本業支援の取組みに係る、「営業店」の業績評価の割合

□ 当行営業店の本業支援の取組み（地域の事業者の企業価値の向上、創業支援、販路開拓支援など）を評価することで、その取組みの効果を高めます。

■ 2018/3



■ 2019/3



■ 2020/3



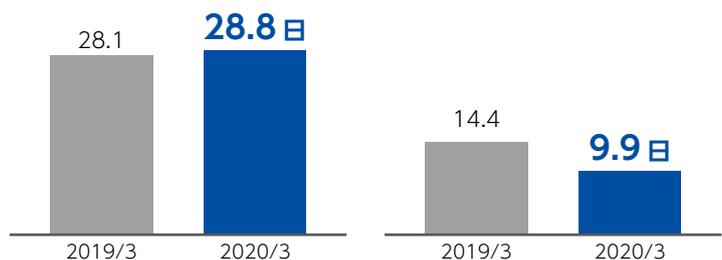
融資相談を受けてから決裁までの平均日数

選択 31

□ 融資相談に迅速に対応できるよう取り組みます。 ■ 設備資金（正常先） ■ 運転資金（正常先）
 □ 地域のお客さまとの関係構築や業務の効率化、担当者の育成等によって、より短期間でご対応できるよう改善に取り組みます。

集計方法の定義

- ① 対象貸出科目 → 証書貸出
- ② 集計期間 → 融資相談日から決裁までの日数
- ※ 集計期間には、お客さまから融資に必要な資料を受け取るまでの期間も含まれています。



「金融仲介機能のベンチマーク」を活用した取組み状況

「金融仲介機能のベンチマーク」を活用した取組み状況

営業態勢の整備・拡充

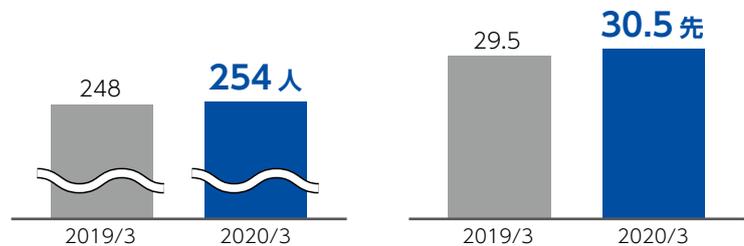
選択 3

法人担当者 1 人あたりの取引事業者数

- 地域の中小事業者への取組みに向け、法人担当者の適正配置に取り組みます。
- 営業店・法人担当者数 ■ 営業店・法人担当 1 人あたり担当社数

集計の対象とした法人担当者の範囲

- ① 営業部長
- ② 営業店長
- ③ 営業店・次長
- ④ 営業店・融資営業副長
- ⑤ 営業店・融資営業主任
- ⑥ 営業店・調査係
- ⑦ 営業店・営業係（リテール営業除く）

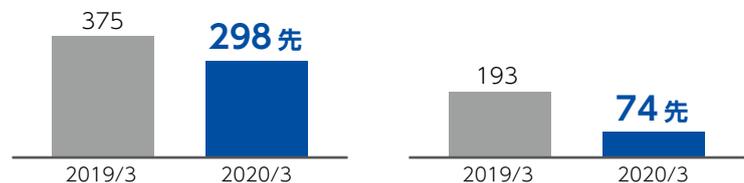


顧客との対話

選択 5

事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている先数

- 事業性評価の結果やローカルベンチマークの数値を取引先企業に提示するなど、お客さまとの「課題共有」のための対話を実施します。
- 2017 年 5 月に事業性評価シートを制定し、同シートを活用したソリューション営業を展開しています。
- 事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話した先数 ■ うち労働生産性向上に資する対話先数



創業支援

創業期

成長期

安定期

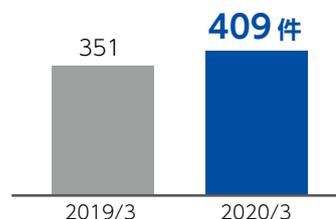
低迷期

再生期

共通 3

当行が関与した創業、第二創業への件数

- 創業期の取引先への融資を中心に、創業計画の策定支援、創業支援機関の紹介など、創業に関する様々なご相談に対応しています。
- 創業件数



創業への関与の定義

- ① 創業計画の策定支援
- ② 創業期の取引先への融資
- ③ 政府系金融機関や創業支援機関の紹介
- ④ ベンチャー企業への助成金・融資・投資

第二創業への関与の定義

- ① 既に事業を営んでいる企業の後継者等が新規事業を開始すること
- ② 既存の事業を譲渡（承継）した経営者等が新規事業を開始すること
- ③ 抜本的な事業再生によって企業が業種を変えて再建すること

共通5

事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高とその割合

□ 決算書等の書面審査だけでなく事業実態の把握に努め、事業性評価に基づいた融資推進に取り組みます。

事業性評価に基づく融資の定義

- ① ビジネス・モデル図作成先
- ② 顔晴る沖縄（無担保無保証融資）融資先
- ③ ソリューション営業部による事業性評価実施先

■ 事業性評価による「融資先数」と割合

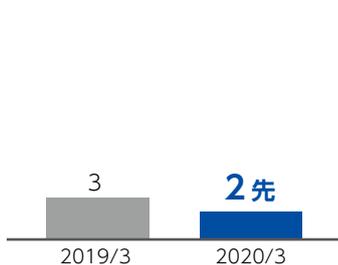


■ 事業性評価による「融資残高」と割合



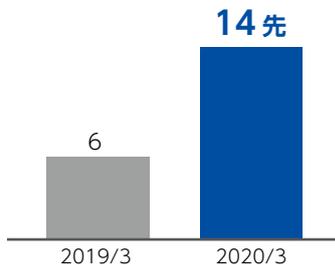
選択18

販路開拓支援



選択19

M&A支援



選択21

事業承継支援

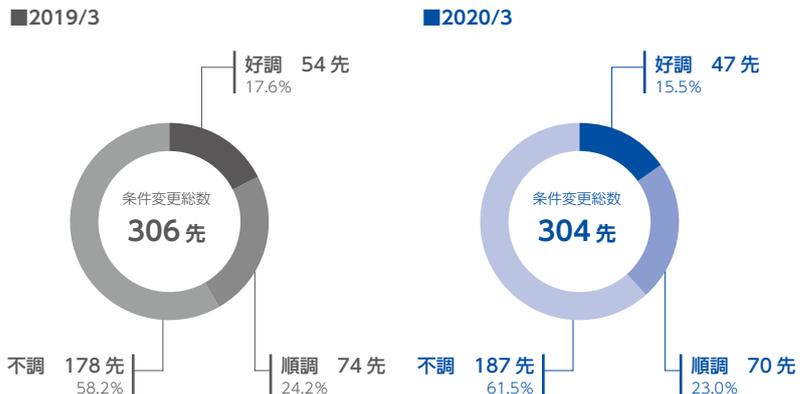


共通2

貸付条件変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

□ 貸付条件変更を行っている中小企業の経営改善計画の策定や、経営改善に向けたソリューションの提案に継続して取り組みます。

■ 条件変更総数とそのうち好調先数、順調先数、不調先数及びその割合



進捗状況の判定方法

- ① 次の3つのうち、達成率が一番高い指標で進捗状況を判定
・売上高 ・営業利益 ・キャッシュ・フロー
- ② 好調 (120%超)、順調 (80%~120%)、不調 (80%未満) に区分
- ③ 経営改善計画のない企業は不調に含める

お客さま本位の業務運営に関する取組み方針

株式会社沖縄海邦銀行（以下「当行」）は、「地域密着」「健全経営」「人材育成」という経営理念の下、目指す姿として「お客さまのお役に立てる一番身近な銀行」を掲げ、お客さまの安定的な資産形成に向けたサービスの提供に取り組んでまいりました。

当行は、これまでの取組みをさらに改善・進化させ、お客さまへ最適なコンサルティングサービスを提供するため、「お客さま本位の業務運営に関する取組み方針」（以下「本方針」）を策定・公表いたします。

また、本方針に基づく取組み状況を定期的に公表するほか、より良い業務運営を実現するために見直しを行います。

1. お客さまの最善の利益の実現

- (1) お客さまの最善の利益に資する「お客さま本位」を第一義とする企業文化の醸成、定着に努めます。
- (2) 高い専門性と職業倫理をもってお客さまのニーズに適した商品やサービスを提供し、お客さまの最善の利益を追求します。
- (3) お客さまの利益が不当に害されることの無いよう、利益相反の恐れがある取引について、適切な管理に努めます。

<具体的な取組み>

- 「お客さま目線」の業務改善の取組みにより、お客さま本位のマインドを醸成し企業文化として定着を図ります。
- お客さまニーズに適した商品のラインナップの構築および新たな金融商品・サービスの導入、見直しに取り組めます。
- 利益相反管理に関する規程を整備するほか、行内研修・教育を通してお客さまの最善の利益確保を図ります。

2. お客さまに最適なコンサルティングの実践

- (1) お客さまの金融商品に関する知識・投資経験、資産の状況などの正確な把握に努め、お客さまの安定的な資産形成に資する、ふさわしい商品・サービスを提案いたします。
- (2) 商品・サービスの提案にあたっては、商品の内容・リスクなどについてお客さまにご理解いただけるよう、分かりやすく丁寧に説明いたします。
- (3) 商品をご購入いただいた後もお客さまの運用状況や市場動向など投資判断に資する情報を提供するなど、アフターフォローの充実に努めます。
- (4) サービスの対価としてお客さまにご負担いただく手数料についても、分かりやすく説明を行い、商品毎の手数料の透明性向上に努めます。

<具体的な取組み>

- お客さまの金融商品に関する知識・投資経験、資産の状況などを正確に把握するため、適切なヒアリングを実施します。
- お客さまの知識や投資経験等を踏まえ、明確・平易で分かりやすい説明に努めるほか、タブレット端末による図表等を用いた分かりやすい情報提供を行います。
- ご高齢のお客さまには、ご家族へのご相談をお勧めし、投資経験の浅いお客さまには、リスクを抑えた商品をご案内するなど、お客さまの属性にあった商品提案を行います。
- お客さま向けセミナーの開催や運用状況・市場動向の情報提供によるアフターフォローを実施します。

3. お客さまに最適なコンサルティングを行うための体制整備

- (1) お客さまにより良いサービスが提供できるよう、職業倫理の醸成や専門知識の習得など、コンサルティング機能強化に向けた人材育成に取り組みます。
- (2) お客さまに最適なコンサルティングが行われるよう、営業店や職員の業績評価の見直しや人事考課への適切な反映に取り組みます。

<具体的な取組み>

- 通信講座や集合研修の実施、FPなど専門資格取得の支援により、コンサルティング能力向上に取り組みます。
- お客さまの最善の利益に資する取組みを実践するため、中長期的な視点でのプロセス評価、業績評価等の見直しや人事考課への適切な反映に取り組みます。

本方針の取組み状況

お客さま本位の業務運営に関する取組み方針

預り資産

方針1

お客さまの最善の利益の実現

方針2

お客さまに最適なコンサルティングの実践

■お客さまの安定的な資産形成に資する取組みを行うため、投資信託、生命保険、国債など各種商品を取扱っています。

1-1. 預かり資産残高

■2017年度末



■2018年度末



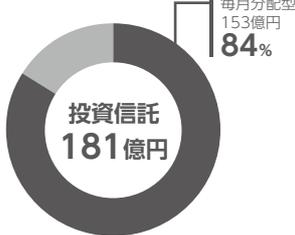
■2019年度末



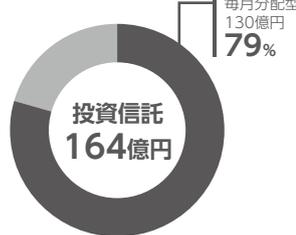
→預かり資産は、生命保険は終身保険などが増加しているものの、投資信託は市況の不透明感などから販売よりも解約が上回り、預かり資産残高は減少しています。

1-2. 投資信託のうち「毎月分配型」と「それ以外」の割合

■2017年度末



■2018年度末



■2019年度末



→「毎月分配型」および「それ以外」の投資信託における割合については、ほぼ同水準で推移しています。それぞれの特徴についても丁寧に説明し、お客さまに最適なお提案を行います。

『積立』投資信託

方針1

お客さまの最善の利益の実現

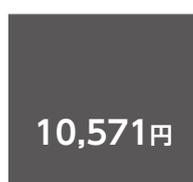
方針2

お客さまに最適なコンサルティングの実践

2. 積立投資信託「口座数」および「1件あたりの月平均積立金額」

■2017年度末

1,474件



■2018年度末

1,448件



■2019年度末

口座数 2,774件



→少額投資の積立投資信託が増加したことに伴い「口座数」が増加していますが、「1件あたりの月平均積立金額」は減少しています。

→長期分散投資による効果など、お客さまに分かりやすく丁寧に説明し、お客さまの資産形成に資するご提案を行います。

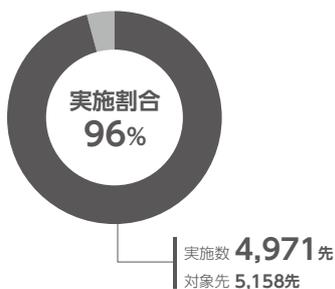
アフターフォロー

方針2 お客さまに最適なコンサルティングの実践

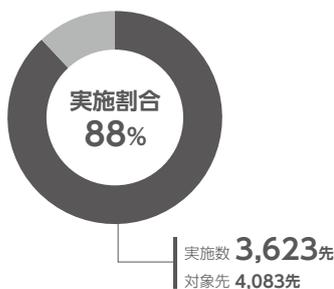
3. ご高齢のお客さま等へのアフターフォロー実施状況

- 商品を購入いただいた後も、お客さまの運用状況や市場動向などの情報提供によるアフターフォローを実施しています。
- ご高齢のお客さまや一定割合の評価損が発生しているお客さまに対するアフターフォローの実施状況となっています。

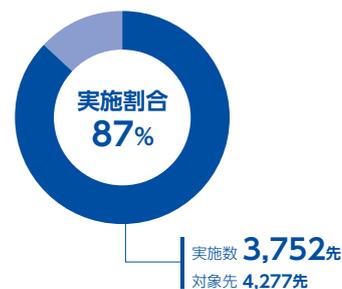
■ 2017年度末



■ 2018年度末



■ 2019年度末



※対象先は、投資信託を保有されている先のうち、アフターフォロー実施状況の管理ができていない「ご高齢のお客さまや、一定割合の評価損が発生しているお客さま」などを中心に対象としています。

2017年度は、ご高齢の対象となる年齢が65才以上を対象先としてアフターフォローを実施しました。

2018年度は、年齢が65才以上でかつ、投資金額が250万円以上を対象としたことから、先数が減少しました。

2019年度は、対象先を年齢が75才以上と新型コロナウイルスの影響で資産価値が10%以上下落した先についてアフターフォローを実施しました。

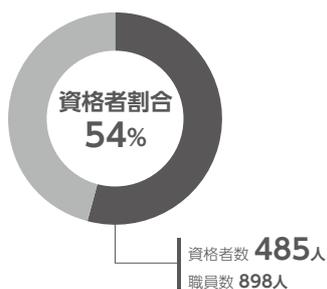
専門資格者

方針3 お客さまに最適なコンサルティングを行うための体制整備

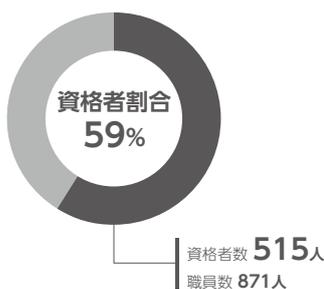
4. FP資格者の割合

- FP（ファイナンシャル・プランニング 1 級、2 級、3 級技能士）資格の取得支援や通信講座・集合研修の実施など、お客さまにより良いサービスを提供できるよう、コンサルティング能力向上に向けた人材育成に取り組んでいます。

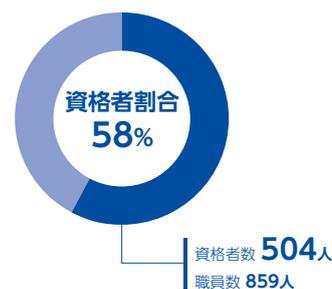
■ 2017年度末



■ 2018年度末



■ 2019年度末



投資信託の販売会社における比較可能な成果指標（KPI）について

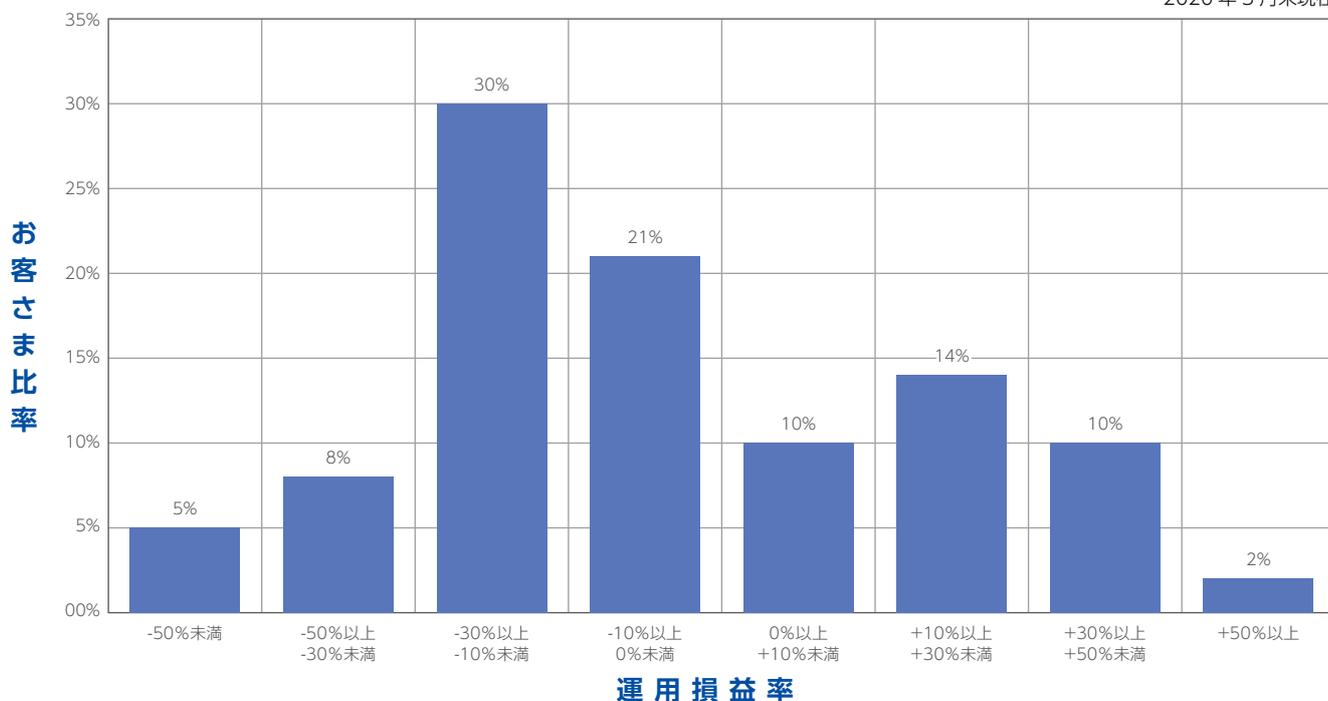
当行取扱いの投資信託におけるリスク・手数料・リターン等、お客さまに比較いただける「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI」を公表いたします。

当行では今後もお客さまの資産形成に係る取組み状況を定期的に検証し、活動の改善を図ってまいります。

(1) 投資信託の運用損益別お客さま比率

当行において投資信託を保有していただいているお客さまについて、2020年3月末時点の保有投資信託に係る購入時以降の累積の運用損益（手数料控除後）を運用損益別にお客さま比率を示した指標になります。

2020年3月末現在

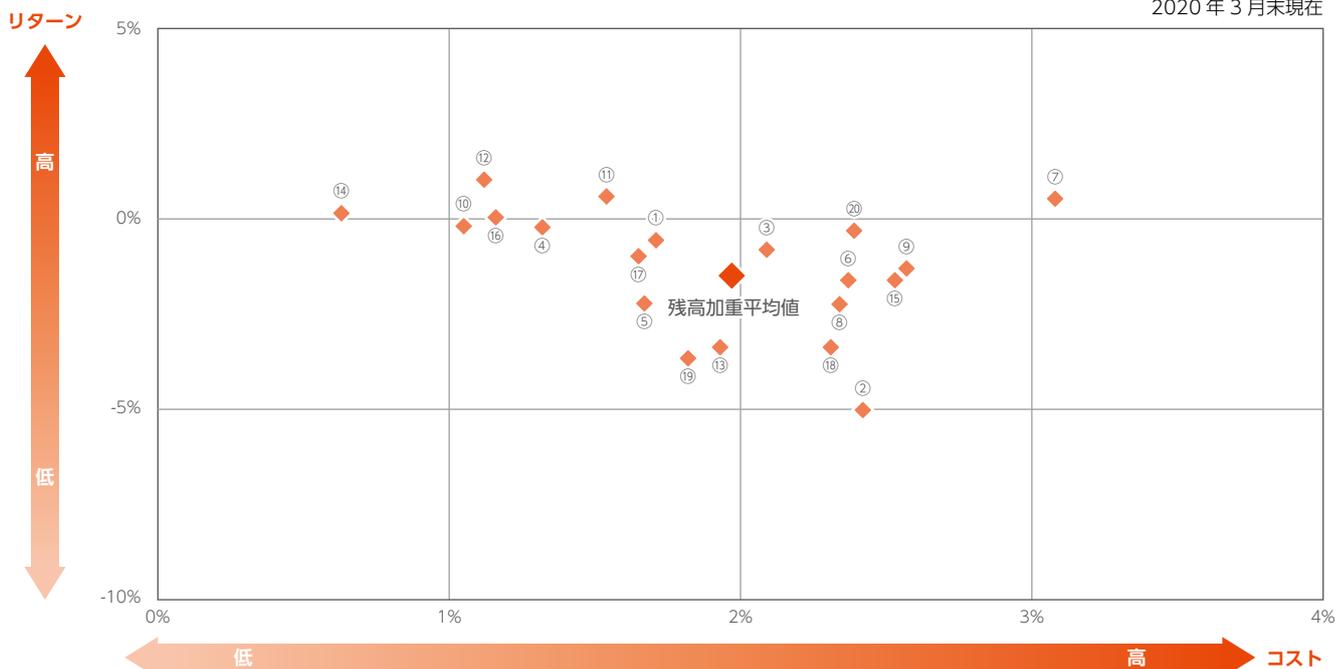


※2020年3月末時点で、投資信託を保有している個人のお客さまの取引を対象 ※その他詳細については金融庁公表の共通KPIの定義に基づく

(2) 投資信託預り残高上位20銘柄の【コスト・リターン】

当行取扱いの投資信託において、設定後5年以上の投資信託の預り残高上位20銘柄について、銘柄毎及び預り残高加重平均のコストとリターンの関係を示した指標になります。

2020年3月末現在



※2020年3月末時点で、投資信託預り残高上位20銘柄を対象（設定5年以上）
 ※番号については、【別表 投資信託預り残高上位20銘柄（2020年3月末現在）】参照
 ※残高加重平均値は、投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターンの平均値
 ※その他詳細については金融庁公表の共通KPIの定義に基づく

投資信託の販売会社における比較可能な成果指標（KPI）について

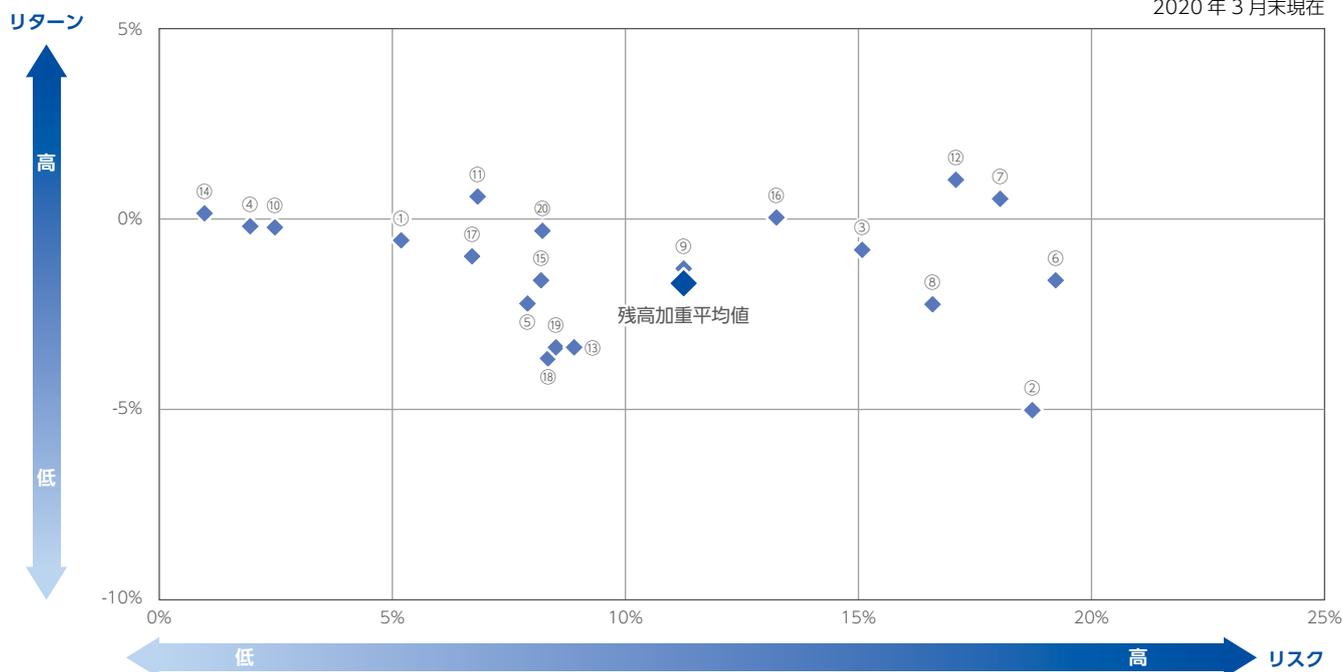
お客さま比率

運用損益率

(3) 投資信託預り残高上位20銘柄の【リスク・リターン】

当行取扱いの投資信託において、設定後5年以上の投資信託の預り残高上位20銘柄について、銘柄毎及び預り残高加重平均のリスクとリターンの関係を示した指標になります。

2020年3月末現在



残高加重平均値	
リスク	11.25%
リターン	-1.49%

※2020年3月末時点で、投資信託預り残高上位20銘柄を対象（設定5年以上）
 ※番号については、【別表 投資信託預り残高上位20銘柄（2020年3月末現在）】参照
 ※残高加重平均値は、投資信託預り残高上位20銘柄のリスク・リターンの平均値
 ※その他詳細については金融庁公表の共通KPIの定義に基づく

投資信託の販売会社における
比較可能な成績指標

【別表 投資信託預り残高上位20銘柄】

2020年3月末現在 単位：円、%

	ファンド名	受渡日基準残高	コスト	リスク	リターン
①	グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）	2,153,834,049	1.71	5.19	-0.56
②	アジア・オセアニア好配当成長株オープン（一般コース）	1,792,448,267	2.42	18.73	-5.02
③	ノムラ日米REITファンド（毎月分配型）	1,251,614,158	2.09	15.08	-0.81
④	みずほ日本債券アドバンス（豪ドル債券型）	840,338,718	1.32	2.48	-0.22
⑤	トレンド・アロケーション・オープン（一般）	781,621,789	1.67	7.9	-2.22
⑥	新光ブラジル債券ファンド	695,728,789	2.37	19.23	-1.61
⑦	グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド（一般口）	692,782,375	3.08	18.04	0.53
⑧	新光US-REITオープン（ゼウス）一般口	558,831,252	2.34	16.59	-2.24
⑨	インド債券ファンド（毎月分配型）一般	530,889,008	2.57	11.25	-1.3
⑩	野村先進国ヘッジ付き債券ファンド（一般コース）	419,934,421	1.05	1.95	-0.19
⑪	MHAMトリニティオープン（毎月決算型）	389,056,147	1.54	6.83	0.59
⑫	株式インデックス225（再投資）	370,124,613	1.12	17.09	1.03
⑬	MHAM 豪ドル債券ファンド（毎月決算型）	318,802,688	1.93	8.9	-3.37
⑭	ジャパン・ソブリン・オープン（一般コース）	235,823,319	0.63	0.97	0.15
⑮	高利回り社債オープン・為替ヘッジ 一般コース	231,267,650	2.53	8.19	-1.61
⑯	MHAM J-REITインデックスファンド（毎月決算型）	134,656,622	1.16	13.24	0.04
⑰	ニッセイ高金利国債券ファンド	121,151,353	1.65	6.71	-0.98
⑱	アジア・オセアニア債券オープン 分配金受取コース	119,287,522	2.31	8.51	-3.37
⑲	ダイワ高格付カナダドル債オープン（毎月分配型）一般	88,893,661	1.82	8.34	-3.66
⑳	エマージング・ソブリン・オープン（為替ヘッジあり）（一般）	68,979,228	2.39	8.22	-0.31
	残高加重平均値	11,796,065,629	1.97	11.25	-1.49

コンプライアンス態勢

コンプライアンスとは、法律、内部規定、ルール等を厳格に遵守することを言います。

銀行は高い公共性を有し、信用秩序の維持、預金者の保護、金融の円滑化を通じて、広く国民経済の健全な発展に貢献していくという社会的責務を負っております。

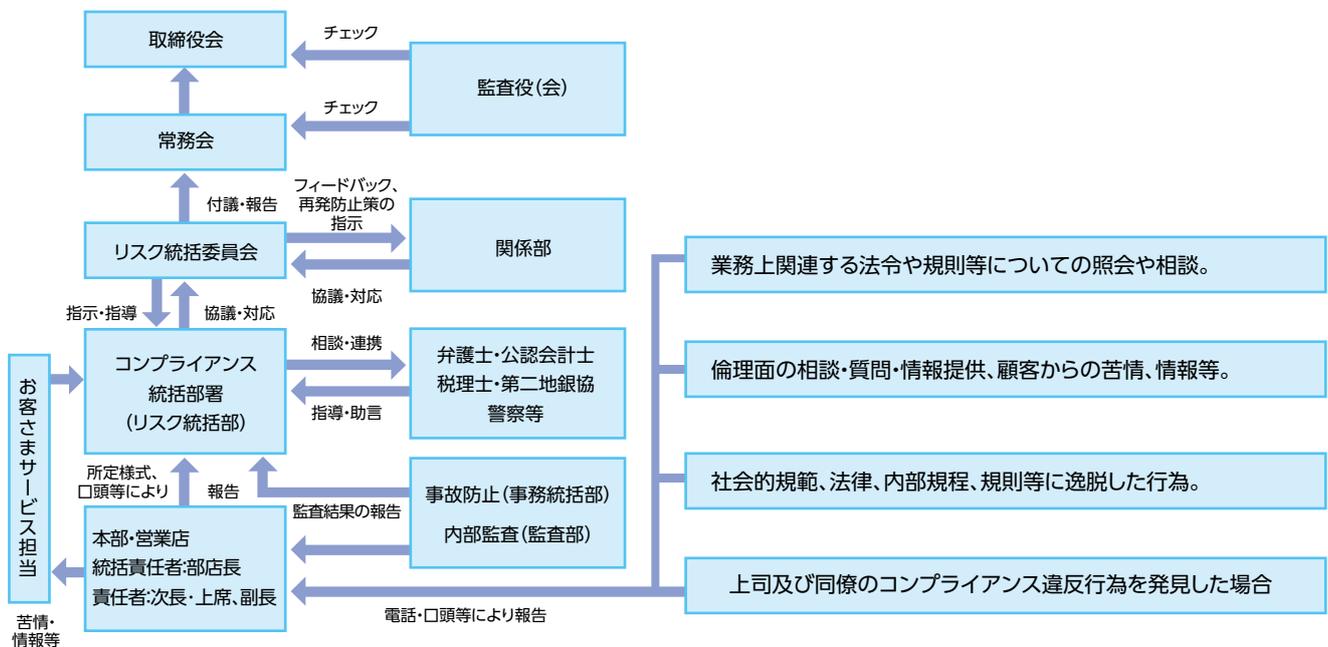
このため、銀行におけるコンプライアンスとは、お客さまや地域社会の発展に貢献するために、数多くの法令やルールを遵守しながら、お客さまへ質の高い商品やサービスを提供することを意味します。

当行では、コンプライアンス態勢の強化を経営の大きな課題として捉え、法令やルールの遵守を徹底するとともに、健全で公正な業務運営を通じてお客さまや地域社会から信頼され選ばれる魅力ある銀行を目指しております。

また、銀行の持つ社会的責任と公共的使命の重みを十分に認識し、企業倫理の構築を図るべく経営トップ自身が率先垂範し、全行的にコンプライアンスの徹底に向けて取り組んでいます。

具体的には、役職員の倫理観の醸成と、すべての行動指針として倫理綱領及びコンプライアンス・マニュアル等を作成し、コンプライアンス体制の整備を行うとともに、研修会等を通して周知徹底を図り、日々の業務運営の中で着実に実践していくよう努めています。

当行のコンプライアンス体制



●リスク統括部法務担当の設置

当行では、コンプライアンス態勢の徹底及び強化をはかるため、「リスク統括部法務担当」を設置し、法令やルールの遵守状況を総合的に管理・把握する組織体制を構築しております。

●コンプライアンス統括責任者等の配置

当行では、本部各部長及び営業店各支店長をコンプライアンス統括責任者と位置づけ、コンプライアンス責任者への指導、バックアップを行い、組織の環境整備及びコンプライアンスの周知徹底を図っております。

また、各支店長に次ぐ職位にある者をコンプライアンス責任者として任命し、行員のコンプライアンス意識の啓発や各種ルールの徹底を図り、日常業務等についてコンプライアンスの立場より適切な指導を行っております。

●コンプライアンス・マニュアルの制定

当行では、全役職員が社会人としての良識を持ち、高い職業倫理の下で職務を遂行し、また、法令やルールに則った業務運営を徹底していくために、行動規範や反社会勢力への対応などを織り込んだ「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、日常業務の手引書として全役職員に配付しております。

●コンプライアンス・プログラムの作成

当行では、コンプライアンスの取組み方針を一層明確にするために、コンプライアンス・プログラム(コンプライアンス実践計画)を取締役会の承認を受け策定し、行動規範や各種法令等の理解を深めるための研修体制を確立するなど、日々の業務運営の中でコンプライアンスを着実に実践していくよう努めております。

個人情報保護態勢

●個人情報保護態勢の強化

お客さまからお預かりしている個人情報については、「個人情報の保護に関する法律」に従い、適切な取扱いに努めると共に漏洩防止対策を講じる等、個人情報保護に対する積極的な取組みを行っております。

●個人情報保護宣言(当行ホームページへの掲載・営業店でのポスター掲示により公表しております)

株式会社 沖縄海邦銀行(以下「当行」という。)は、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人情報(お客さまの個人番号及び個人番号をその内容に含む個人情報(以下、総称して「特定個人情報等」といいます)を含みます)の適切な保護と利用に関する取組方針を宣言いたします。

1. 個人情報保護に関する法令等の遵守について

当行は、個人情報の保護に関する法律・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律・ガイドライン・その他の規範等を遵守して、お客さまの個人情報を取扱いいたします。

2. 個人情報の利用目的について

- (1) 当行は、個人情報の取得・利用にあたっては、その利用目的を特定し、お客さまの同意を得ている場合、法令等に基づく場合を除き、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取扱うことはいたしません。なお、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」における個人番号の利用等、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき別途限定されている場合には、当該利用目的以外での取扱いはいたしません。
- (2) 当行は、個人情報の利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、例えば、各種アンケートの集計のためのみに利用するなど取得の場面に応じ、利用目的を限定するよう努めます。
- (3) 当行は、取得した個人情報を、ダイレクトメールの送付や電話等での勧誘等のダイレクト・マーケティングで利用することについて、お客さまより中止のお申出があった場合は、当該目的での利用を中止いたします。
- (4) 利用目的につきましては、当行のホームページ等で公表いたします。

3. 個人情報の適正な取得、提供について

- (1) 当行は、適正かつ適法な手段により個人情報を取得いたします。
当行では、例えば、以下のような情報源から個人情報を取得することがあります。
 - ・預金口座のご新規申込書など、お客さまにご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合
 - ・各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から、個人情報が提供される場合
- (2) 当行は、お客さまとの間で契約を締結することに伴って、直接書面に記載されたお客さまの個人情報を取得する場合には、その利用目的をお客さまに明示することといたします。尚、与信事業に際して個人情報を取得する場合には、その利用目的についてお客さまの同意を得ることといたします。
- (3) 当行は、お客さまの同意を得ている場合、法令等に基づく場合、外部に委託する場合、当行の子会社等と共同利用する場合を除き、お客さまの個人情報を第三者に提供いたしません。なお、特定個人情報等については「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に限定的に明記された場合を除き、第三者へ提供いたしません。

4. 個人情報の安全管理措置について

当行は、お客さまの個人情報の漏洩、滅失または毀損、不正アクセスが生じないように組織的、人的、技術的な安全管理措置を講じて適切に管理いたします。
また、取得した個人情報を正確かつ最新の内容にするよう常に適切な措置を講じるよう努力いたします。

5. 保有個人データの開示、訂正等について

当行は、お客さまからの保有個人データの開示、訂正、利用停止等および第三者提供の停止を求められた場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで、法令等の定めに従いお答えいたします。

6. 外部委託

当行では、例えば、以下のような場合に、個人情報の取扱いの委託を行っております。なお、お客さまの個人情報を取扱う委託先(再委託先等も含みます)について、必要かつ適切な監督を行ってまいります。

(委託の事例)

- ・借入償還予定表の作成、発送に関わる事務
- ・各種カード等発行業務
- ・投資信託販売業務
- ・情報システムの運用、保守に関わる業務

7. 個人情報の取扱いに関するご質問および苦情について

当行は、お客さまの個人情報の取扱いに関するご質問および苦情を受けたときは、調査のうえ適切かつ迅速に対応いたします。
個人情報の取扱いに関するご質問、苦情については、つぎの相談窓口で受付いたします。

8. 個人情報保護の継続的な改善について

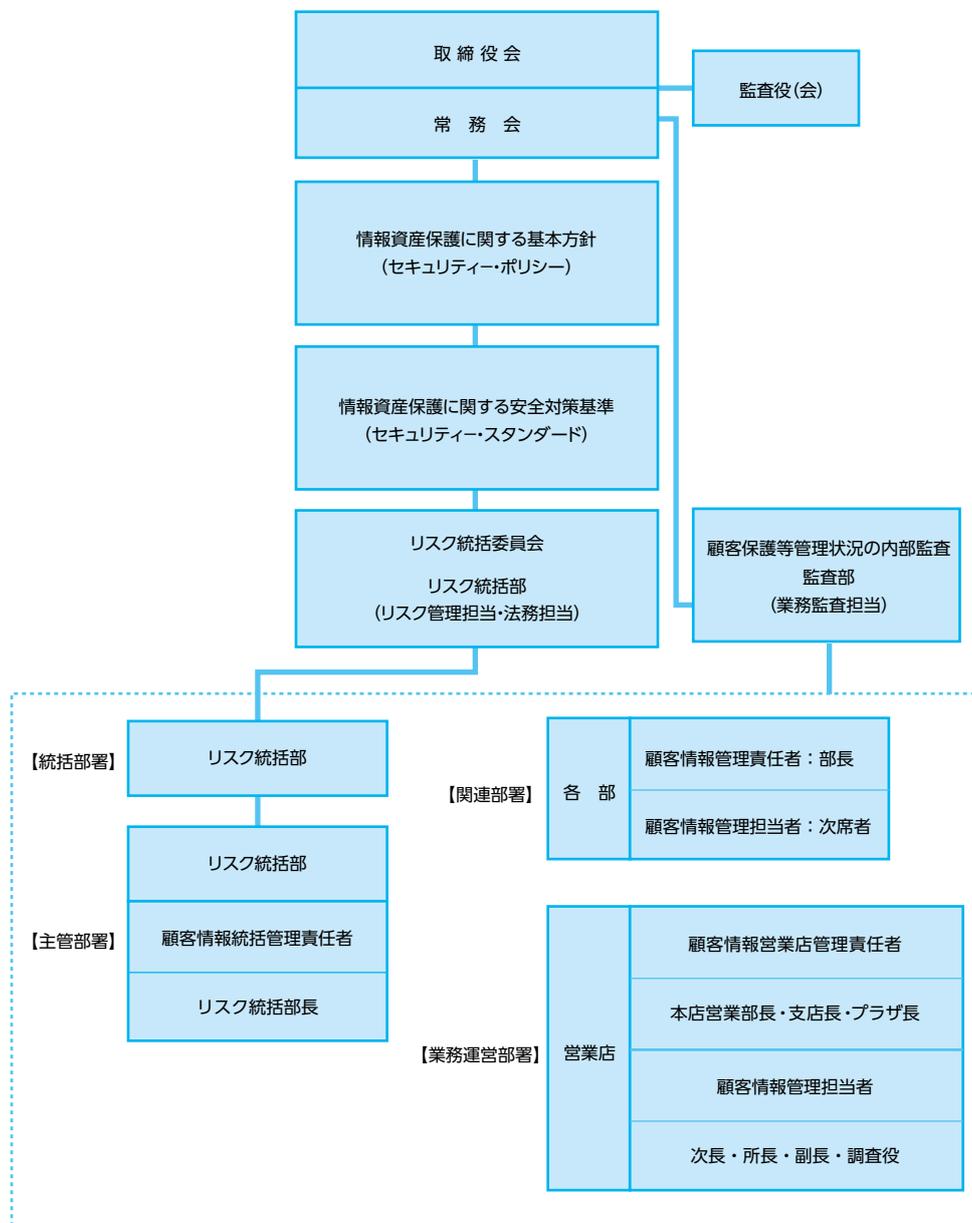
当行は、本宣言に基づき、お客さまの個人情報が適正に取扱われるよう従業者への教育・監督を徹底し、個人情報保護の継続的な改善に努めます。

2016年1月

【個人情報の取扱いに関するご相談窓口】

〒900-8686 沖縄県那覇市久茂地2丁目9番12号 沖縄海邦銀行 お客さまサービス担当
フリーダイヤル：0120-461-354 FAX:098-867-5620 Eメール:customer@kaiho-bank.co.jp

●個人情報保護に関する組織体制



金融ADR制度(金融分野における裁判外紛争解決制度)について

ADR(Alternative Dispute Resolution)とは、訴訟に代わるあっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争の解決方法です。銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情については、当行「お客さまサービス担当」(※P19をご参照ください。)に加え、下記の機関でも受け付けています。

●全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会は無料です。

詳しくは、全国銀行協会のホームページ

<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>をご参照ください。

また、全国銀行協会相談室がお客さまから苦情の申し出を受け、原則として2ヶ月を経過してもトラブルが解決しない場合には、「あっせん委員会」をご利用になれます。詳しくは全国銀行協会相談室にお尋ねください。

【電話番号】0570-017109 または 03-5252-3772

【受付日】月～金曜(祝日および銀行の休業日を除く)

【受付時間】午前9時～午後5時

※全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

●証券・金融商品あっせん相談センター

証券・金融商品あっせん相談センターは日本証券業協会から苦情解決および紛争解決のあっせん等の委託を受けた特定非営利法人であり、金融商品取引業等業務関連の苦情および紛争の解決を図ります。

詳しくは、日本証券業協会のホームページ

<http://www.jsda.or.jp/>をご参照ください。

【電話番号】0120-64-5005

【受付日】月～金曜(祝日および銀行の休業日を除く)

【受付時間】午前9時～午後5時

リスク管理態勢の強化

●リスク管理態勢の強化

金融の自由化、規制緩和・情報化の進展による新たな業務展開等に伴い、銀行のビジネスチャンスの拡大とともに、銀行経営に影響を及ぼすリスクもますます多様化・複雑化してきております。

こうした環境変化のなか、地域の発展に貢献し、金融機関としての使命を果たすためには、経営の健全性をより高め、強固な収益基盤を確立することが、重要な経営課題となっております。

●リスク管理統括部署

当行では、想定される諸リスクを総合的に把握・管理するための部署として、リスク統括部を設置しています。

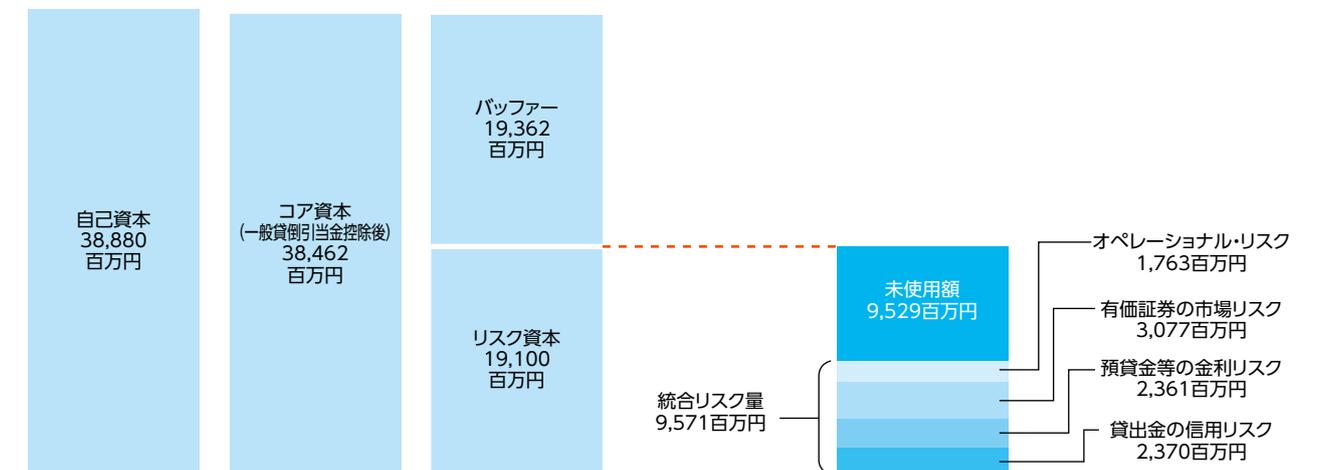
リスク統括部は、本部各部の所管するリスク情報について定期的に報告を求め、一元管理を行うとともに法令等遵守態勢・リスク管理態勢等の対応状況についての適切性、有効性の検証を行っています。

なお、検証の結果、改善事項が認められる場合は担当部署に対し、改善指示・指導を行い、リスク管理態勢の充実・強化に努めています。

統合的リスク管理態勢について

当行では、リスクカテゴリー毎に主管部署を定めてそれぞれのリスク特性に応じた管理を適切に行うとともに、カテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、経営体力と比較・対照することによってリスクを適切な水準にコントロールするため統合的リスク管理部署を設置しております。

●統合リスク量の状況



リスク資本

業務運営上抱えるリスクから生じる損失をカバーすることができる資本をいいます。

VaR

現在保有するポートフォリオ (資産と負債の構成) において、将来の一定期間 (保有期間) に一定確率の範囲内で発生する最大損失想定額をいいます。

モンテカルロ法

乱数を用いてシミュレーションや数値計算する手法。多くの回数を繰り返すことにより、近似的な数値を求めることができる。当行では信用リスクの算出に10万回のシミュレーションを行っています。

分散共分散法

データの散らばり具合 (ばらつき) を算出する方法。市場リスクの定量化では、過去の一定期間 (観測期間) のデータ (金利、株価、為替等) のばらつきを用いてリスク量を算出します。

●統合的リスク算出方法

貸出金の信用リスク	計測対象	地方公共団体を除く全債務者に対する与信残高	
	計測方法	モンテカルロ法によるVaR計測	
	保有期間等	保有期間1年、信頼水準99%	
市場リスク	有価証券の市場リスク	計測対象	有価証券の金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等
		計測方法	分散共分散法による分散効果考慮後のVaR計測
	保有期間等	保有期間6ヶ月、観測期間5年、信頼水準99%	
預貸金等の金利リスク	計測対象	預貸金、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債	
	計測方法	分散共分散法によるVaR計測	
	保有期間等	保有期間1年、観測期間5年、信頼水準99%	
オペレーショナル・リスク		基礎的手法 (1年間の粗利益の直近3年の平均×15%)	

リスク管理態勢

●信用リスク管理

信用リスクとは、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。当行では、適切な個別与信管理及びポートフォリオ管理の実施により、的確なリスクの所在の認識及び評価を行うとともに厳正な自己査定手続を行い、適正な償却・引当を実施することにより資産の健全化を図っております。

●市場リスク管理

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の変動により保有する資産の価値が変動し損失を被るリスクをいいます。当行ではALM管理システムを導入し、様々な環境変化や金利変動に対処できる資産・負債の総合管理体制を構築し、諸リスクに対処しております。

●流動性リスク管理

流動性リスクとは、資金繰りリスクと市場流動性リスクからなります。資金繰りリスクとは、金融機関の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

市場流動性リスクとは、市場の混乱等により市場において取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。当行では、あらゆるリスクを想定した資金管理体制を確立し、諸リスクに対処しております。

●システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止、誤作動やコンピュータが不正に使用されること等により損失を被るリスクをいいます。当行では、あらゆる障害や災害を想定し、機器・設備等の二重化やデータのバックアップを行うと共に部内検査体制の充実を図り、諸リスクに対処しております。

●事務リスク管理

事務リスクとは、事務処理上のミスや不正により損失を被るリスクをいいます。当行では、事務統括部に事務管理担当を置き、多様化する商品の事務処理に関する指導を行っております。また、監査部は、すべての営業店に対し、事務処理に関する厳正な監査の実施と事故防止に関する指導等を行っております。

●法務リスク管理

法務リスクとは、法令等の遵守違反や各種取引上の契約等において、法律関係における不確実性等が生じたことにより被るリスクのことをいいます。当行は、コンプライアンス（法令等遵守）に係る規定等を整備し、リスクの回避に努めております。

●風評リスク管理

風評リスクとは、種々の緊急事態の発生による風評や当行の経営内容等が誤って伝えられること等により、当行の経営にマイナスの影響及び、直接・間接を問わず不測の損失を被るリスクをいいます。当行では、風評リスクに係る規程や要領を整備・活用し、事前にリスクの回避、もしくは最小化に努めております。

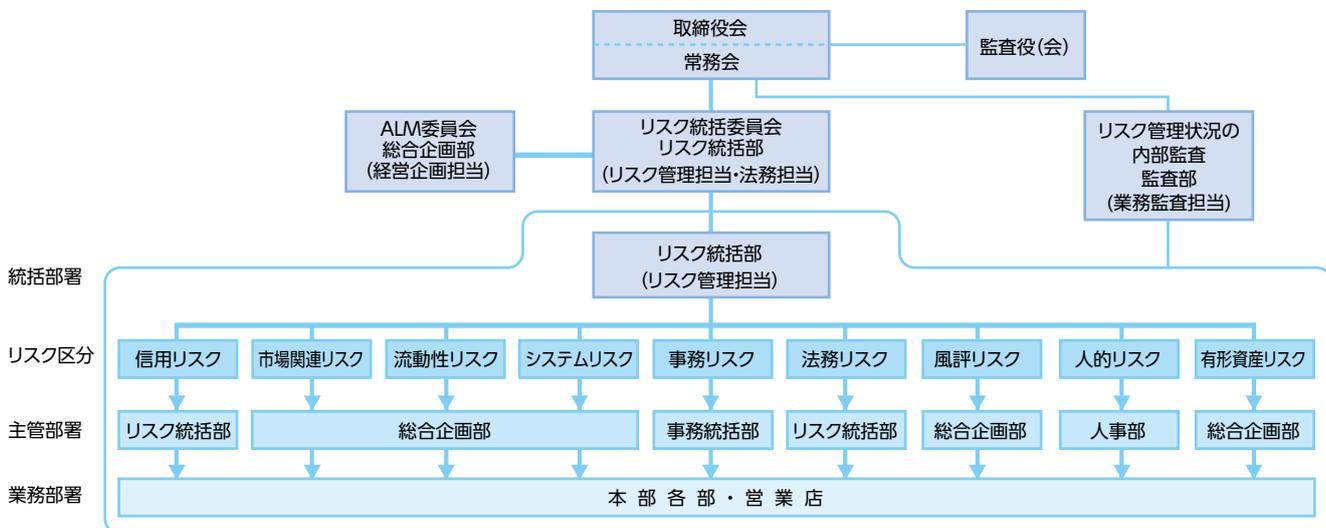
●人的リスク管理

人的リスクとは、人事運営上の不公平・不公正・差別的行為から生じる損失・損害などのリスクをいいます。当行では、人事に係る諸規定等に基づき、リスクに対する理解を深め、その重要性を認識し、適正な人事運営を図り、未然防止に努めております。

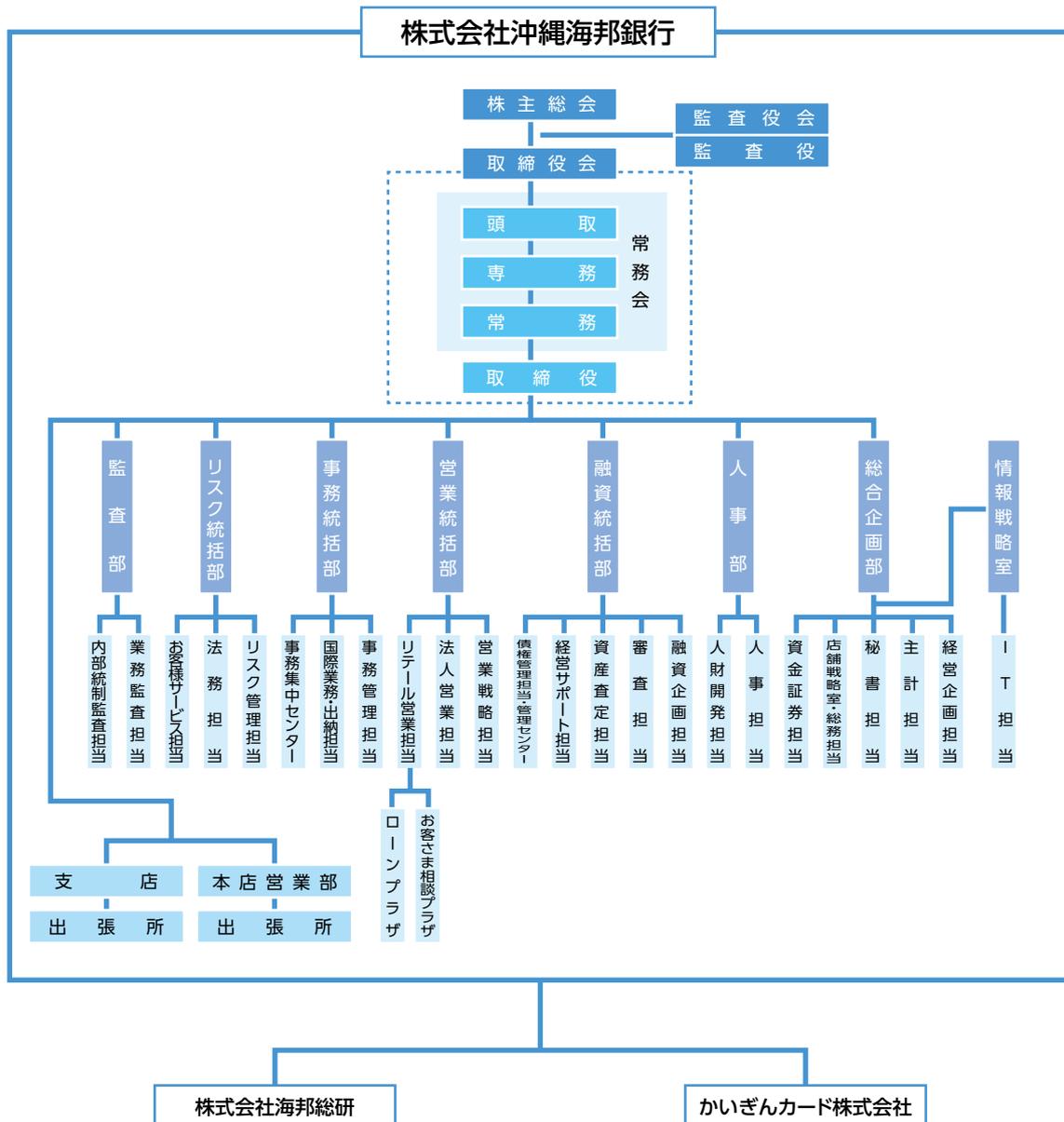
●有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、災害、その他の事象から生じる有形資産の毀損などのリスクをいいます。当行では、リスク発生の未然防止に努めるとともに、毀損等の発生時での報告体制を構築し、迅速かつ適切な対応に努めております。

当行のリスク管理体制



組織図 (2020年7月1日現在)



従業員の状況 (2020年3月31日現在)

Employee

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
725 [145人]	38歳 1月	15年 5月	4,985,262円

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員133人を含んでおりません。
 2. 従業員数は、連結会社への出向者1人を含んでおりません。
 3. 従業員数に執行役員4人を含んでおります。
 4. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 6. 当行の従業員組合は、沖縄海邦銀行労働組合と称し、組合員数は627人であります。
 労使間においては特記すべき事項はありません。

研修制度の充実

かいぎんでは、「プロ集団」としての銀行形成を目的に、次代を担う人材の育成を目指しております。

かいぎんでは、お客さまに質の高いサービスをご提供できるよう、専門的な知識・判断力・実践力を備えたスキルの高い職員を養成するため積極的に人材育成を行っております。

研修制度は、集合研修、職場内研修、自己啓発に関する基本的な考え方を定め、やる気のある行員の能力開発に関し銀行が積極的に支援していく内容となっております。

金融変革が急ピッチで進展している現在、職員一人ひとりのスキルを高め、お客様へのサービス向上に努めたいと考えております。

●集合研修(Off-JT)の充実

かいぎんでは、本部集合研修の充実を図るため、外部専門機関を利用した階層別・職能別研修の頻度を高めております。

また、行員のレベルに応じた、初級・中級・上級別の体系的な研修を実施するとともに、ケーススタディを多用した実践型スキルアップ研修等内容の充実を図っておりますので、より質の高い知的サービスをご提供できると確信しております。

●職場内研修(OJT)の強化

職務に直結した実践的能力は、職務遂行を通じた職場内研修でこそ身につきます。そこで、かいぎんでは、職場内研修を強化する支援策として、次のような施策を実施しております。

*OJT計画書による個人人材育成

*様々な職場内研修ツールの支援

これらを実践し、より満足度の高い金融サービスをご提供したいと考えております。

●自己啓発(SD)の支援

急激に進展する金融環境の中でお客さまのニーズは高度化・多様化しており、それに即した金融商品や取引チャネルをご提供できる高度な能力が身につけられるよう充実した通信教育制度を整えております。

【金融人材養成プログラム】

入行当初より基本的知識やスキルを計画的に習得できる機会を提供するため、土休日での勉強会を活用した継続的なカリキュラムの策定により自己啓発の環境作りを行っております。

●専門資格取得支援策

かいぎんでは、職務遂行能力が高く学習意欲旺盛な行員に対し、専門資格を取得するために必要な支援を行っております。

対象となる資格

●FP技能士 ●中小企業診断士 ●金融窓口サービス技能士等

●現在までの資格取得者

- 証券アナリスト(1名)
- 中小企業診断士(7名)
- 税理士(1名)
- 宅地建物取引士(28名)
- FP技能士1級~3級(504名)
- 金融窓口サービス技能士1級~3級(136名)
- 金融内部監査士(12名)
- 動産評価アドバイザー(2名)
- M&Aシニアエキスパート(43名)
- サービス・ケア・アテンダント(70名)

研修体系

職位	一般	副長 調査役	部主任	部店長
職場内研修	・CSリーダー 窓口の活性化推進他 ・OJTの推進 ・新入行員指導員 マンツーマンによる実務指導	・統括責任者(部店長) 研修計画の決定 ・研修担当役員 自店の研修計画策定、実施		
ジョブ ローテーション	・職務習得基準 営業、貸付 事務、為替、外為、総合窓口、 テラー			営業グループ副長 融資グループ副長 店頭営業グループ副長
階層別研修 本部集合研修	・上級行員研修 ・CSリーダー研修 ・新入行員研修 ・新入行員フォロー研修 ・パートタイマー研修			・新任役員 研修 ・新任支店長 研修 ・研修担 当者研修 ・人事考課者研修 ・マネジメント研修
	・CS研修 ・コンプライアンス(個人情報保護法含む)研修			
職能別研修	・調査業務研修 ・営業係業務研修 ・保全業務研修 ・外為業務研修 ・証券業務研修 ・貸付業務研修 ・預金業務研修 ・テラー研修 ・総合窓口研修 ・調査担当トレーナー ・自己査定研修 ・新入行員端末訓練			・副長実務研修 ・監査トレーナー ・審査トレーナー ・事務集中トレーナー ・事務管理トレーナー
	検定試験	(必須=3科目、選択=5科目) 金融業務3級預金コース 金融業務3級融資コース FP3級 【選択】 法務、財務、税務、金融経済 FP2級、金融窓口サービス 各種アドバイザー 他		(必須=2科目、選択=2科目) 【必須】 ACO 【必須】 SCO 【選択】 融資審査、 営業店マネ ジメントII 法人融資渉外
資格試験	証券外務員二種 証券外務員一種		内部管理責任者 生命保険一般、生命保険専門・変額	
通信講座	・一般的、専門的な知識技能に関する通信講座 ・管理監督者向け通信講座 ・その他必要と認める通信講座			
行外派遣	県内	・キャリアアップフォーラム		
	県外 国外	・目利き、経営支援、再生支援研修 ・新任支店長研修 ・融資推進講座 ・審査業務講座 ・中小企業診断士養成講座		
自己啓発	自己啓発奨励金 休日勉強会 金融人材養成プログラム	検定・資格指定 検定試験受験対策等 年間計画に基づく土休勉強会		

営業のご案内

当行は、経営理念の1つである「地域密着に徹し、地域社会の発展に寄与する」を掲げ、地域の皆さまのニーズにお応えできるよう以下の業務においてこれまで以上のサービスの向上に努めてまいります。

預金業務

当行は、お客さまの大切な財産を安全にお預かりし、またお客さまのさまざまなニーズにお応えできるよう商品の充実に努めております。

毎日の家計簿代わりに便利な普通預金からお客さまのライフプランに合わせた各種積立預金、より有利な運用を実現する各種定期預金などお客さまの暮らしのパートナーとしてお手伝いいたします。

●**預金** 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。

●**譲渡性預金** 譲渡可能な定期預金を取扱っております。
(※預金商品の詳細は、次ページのP38をご参照ください。)

貸出業務

当行は、お客さまのあらゆる資金需要にお応えするため、各種商品を取り揃えております。個人の住宅資金をはじめ、自動車購入資金、教育資金、結婚資金や葬祭費用などの目的型ローンのほか、お使いみち自由なフリーローンやカードローンなど、またアパート経営や中小企業者の皆さまの事業資金など、お気軽に営業店の窓口及びプラザ(土日も営業)へご相談ください。

●**貸付** 手形貸付、証書貸付及び当座貸越等を取扱っております。

●**手形の割引** 銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

(※融資商品の詳細は、P39をご参照ください。)

商品有価証券売買業務

国債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

附帯業務

●**代理業務** (ア)日本銀行歳入代理店
(イ)地方公共団体の公金取扱業務
(ウ)株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
(エ)沖縄振興開発金融公庫等の代理貸付業務

●**保護預り及び貸金庫業務** ●**公共債の引受**
●**有価証券の貸付** ●**国債の窓口販売**
●**債務の保証(支払承諾)** ●**投資信託、生命保険の窓口販売**

営業のご案内

預金

(2020年7月1日現在)

預金の種類		特 色	期 間	お預入額
流動性預金	普通預金	出し入れ自由、公共料金・クレジットカード等の自動振替や給与・年金・配当金等の自動受取にも利用できます。土日祝日もATMで出し入れできて便利です。	出し入れ自由	1円以上
	総合口座	1冊の通帳に普通預金と定期預金がセットされています。定期預金は自動継続で更新手続の必要がなく便利です。また、定期預金の90%まで最高500万円まで手続きなしで自動融資致します。	普通預金 出し入れ自由 定期預金 1ヶ月～5年	普通預金 1円以上 定期預金 1万円以上
	貯蓄預金	出し入れ自由、土日祝日もATMで出し入れできて便利です。少しの間でも有利に運用したいとお考えの方には便利な預金です。	出し入れ自由	1円以上
	納税準備預金	納税のため日頃より準備しておくための預金です。普通預金より金利が高く、又お利息は非課税となっています。	入金はいつでも 出金は納税の時	1円以上
	当座預金	商取引として小切手や手形を振出す方が利用する決済口座です。	出し入れ自由	1円以上
定期預金	通知預金	まとまった資金の短期運用にご利用できます。	7日以上	3万円以上
	スーパー定期預金	市場金利の動向によって金利が変動します。	1ヶ月～5年	100円以上
	大口定期預金	1,000万円以上のまとまった資金運用に最適な預金です。	1ヶ月～5年	1,000万円以上
	期日指定定期預金	1年据え置き後は、自由に満期日を指定することにより、元金の全部または一部の払い出しができます。お利息は1年複利で計算致します。	1年～3年	100円以上
	年輪定期預金	当行に年金受取口座をお持ちの方、新しく年金受取を開始される方がご利用できます。スーパー定期預金金利に0.20%の金利アップを致します。	1年	お一人500万円まで
	か い ぎ ん 新 福 社 定期預金	福祉年金等の受給者を対象にした定期預金です。預入日の1年ものスーパー定期預金に0.20%を上乗せした金利を適用致します。	1年	お一人300万円まで
積立預金	積立式期日指定定期預金 (ラ プ)	目標型と自由型の2種類があります。1年据え置き後自由に満期日を指定することが出来、計画的に積み立てることが出来ます。お利息は、期日指定定期預金に準じ、1年複利ですので大変有利です。	目標型 1年～3年 自由型 期間の定めなし	1,000円以上
	積立式定期預金 (信 長)	法人、個人ともご利用できる積立式定期預金です。	1年	1万円以上
	財形預金	勤労者の財産形成を目的とする預金です。毎月の給与より一定額を天引きし積み立てますので、無理なく財産作りが出来ます。	一般財形 3年以上 住宅財形 5年以上 年金財形 5年以上	1,000円以上
その他	譲渡性預金 (N C D)	譲渡可能な預金です。	2週間～2年	5,000万円以上

個人ローン

(2020年7月1日現在)

	ローンの種類	融資額	融資期間	特 色
住宅関連	住 宅 ロ ー ン	100万円～ 1億円	1年～40年	住宅建築購入の他、既存の住宅資金借入の借換資金としてもご利用になれます。
	リフォームローン	10万円～1,000万円	6ヶ月～15年	住宅の増改築、修繕費用にご利用になれます。
資金用途自由型	大型フリーローン	100万円～ 5,000万円	1年～30年	不動産を担保に最高5,000万円、最長30年のビッグなローンです。
	スーパーシンプルローン	10万円～ 500万円	6ヶ月～10年	「便利」なローンです。
	フリーローンエクセレント	10万円～ 500万円	6ヶ月～15年	「便利」なローンです。
	ベストライフローン	10万円～ 300万円	6ヶ月～10年	当行で住宅ローン又は公庫住宅資金をご利用の方への低金利のローンです。
	給 振 ロ ー ン	10万円～ 500万円	6ヶ月～15年	当行で給与振込を受け取っている方が利用できる低金利のローンです。
目的型	公 務 員 ロ ー ン	10万円～ 500万円	6ヶ月～10年	公務員の方が利用できるローンです。
	教 育 ロ ー ン	10万円～1,000万円	6ヶ月～15年	入学金、授業料など、お子様の教育資金としてご利用になれます。
	オ ー ト ロ ー ン	10万円～ 500万円	6ヶ月～10年	マイカー資金としてご利用になれます。
カード	目的プランローン	10万円～ 300万円	6ヶ月～ 7年	介護や旅行など使用目的が決まっている資金にご利用いただけます。
	ハッピーカードローン	10万円～1,000万円	1年自動更新	カード1枚で何度でもご利用になれるローンです。
	公務員カードローン	10万円～ 500万円	1年自動更新	公務員の方が利用できるカードローンです。
	アイカードくじらくん	10万円～ 200万円	1年自動更新	気軽にご利用できる便利なカードローンです。
	カードローン3000 (担保付)	100万円～ 3,000万円	2年更新	不動産を担保に最高3,000万円までのビッグなカードローンです。
	かいぎん軍用地カードローン	100万円～ 1億円	2年更新	軍用地をお持ちの方がご利用できる便利なカードローンです。
	教育カードローンモア	50万円～ 500万円	1年自動更新	お子様の教育資金として利用できる便利なカードローンです。

事業性ローン

	貸付の種類	融資額	融資期間	特 色
毎月返済型	ビジネスローン[タイムリー]	10万円～500万円	6ヶ月～10年以内	「かんたん手続」が特徴の個人事業主さま向けローン
	商「アチネー」	100万円～5,000万円	運転10年、設備20年以内	不動産担保で保証人不要(県信保取付可)。
	ご 繁 栄 ロ ー ン	100万円～ 1億円	1年～25年	長期の事業資金としてご利用になれます。
	ア パ ー ト ロ ー ン	最高 1億円	1年～30年	アパートの建築、購入、増改築資金としてご利用になれます。
	商 工 ロ ー ン	最高 2,000万円	運転5年、設備10年以内	商工会会員の方が事業運営資金としてご利用になれます。
	軍 用 地 主 ロ ー ン	最高 1億円	1年～20年	軍用地をお持ちの方がご利用になれます。
	かいぎんトリプル旋風	最高 5,000万円	運転10年、設備25年以内	観光、健康、環境産業に関連する事業を営む方がご利用になれます。
	ベストパートナーローン	100万円～8,000万円	運転7年、設備10年以内	無担保、第三者保証人不要、県信保取付、スピード審査致します。
	軍用地主共済融資	最高 3,500万円	35年以内	沖縄県軍用地主等連合会の共済会会員様向けローン
	かいぎんメディカルローン	100万円～5,000万円	運転10年以内・設備20年以内	医業経営者の新規開業・運転・設備購入・病院建設資金等向けローン
	環境支援資金[清ら地球]	100万円～ 3億円	運転7年以内・設備20年以内	環境保護・環境保全を目的とする設備・運転資金向けローン
極度型	かいぎん事業承継ローン	100万円～ 1億円	運転10年、設備20年	事業を承継するにあたり必要な資金をご利用になれます。
	事業者カードローン[エース]	100万円～2,000万円	3年更新	不動産担保で保証人が不要です。
	オーナーカードローン	100万円～2,000万円	2年更新	カードで手軽に! 事業者専用カードローンです。
	オーナーラインローン	100万円～1億2千万円	2年更新	必要な資金をタイムリーに、大型事業融資です。
	オーナーラインABL	100万円～ 2億円	1年	売掛債権及び棚卸資産を担保としてご利用になれます。(県信保取付)

代理貸付[沖縄振興開発金融公庫]

	貸付の種類	融資額	融資期間	特 色
	個人住宅資金	種類により異なります	10年～35年	マイホームの新築、分譲住宅、マンション購入、建売住宅購入、増改築、財形住宅融資等にご利用になれます。
	中小企業資金	最高1億2千万円	運転7年以内 設備20年以内	中小企業の運転資金、設備資金としてご利用になれます。
	生 業 資 金	最高 2,400万円	運転7年以内 設備20年以内	中小・零細企業の運転資金、設備資金としてご利用になれます。
	生活衛生資金	運転 5,700万円以内 設備 7,200万円以内	運転7年以内 設備20年以内	飲食店、食肉店、理容美容業などの衛生設備等の資金としてご利用になれます。
	教 育 資 金	最高 350万円	15年以内	高校・大学進学など各種学校への入学金、授業料納付の為にご利用になれます。

営業のご案内

代理貸付[(独)住宅金融支援機構]

(2020年7月1日現在)

貸付の種類	融資額	融資期間	特 色
フラット35	最高8千万円	15年～35年	マイホームの新築、マンション購入、建売住宅購入、中古住宅購入等にご利用になれます。

その他の代理貸付

(独)雇用・能力開発機構、(独)福祉医療機構、(株)商工組合中央金庫

外国為替業務

商品種類	内 容	
外貨預金	米ドル、ユーロ、豪ドルによる預金を取扱っており、普通預金・定期預金があります。金利は、お預け入れの時期により異なります。円貨によってもご入金になれます。	
外貨ご融資 (インパクトローン)	外貨によるご融資です。資金調達の多様化が図れ、為替リスクヘッジなどにもご利用いただけます。	
両替 現 金	米ドル通貨の両替を行っています。	
外国送金 電 信 送 金	海外の受取人取引銀行へ電信で送金致します。	
貿易	輸 出	輸出信用状のご通知、輸出手形の取立及び買取り等を行っています。
	輸 入	輸入信用状の発行、輸入決済、輸入ユーザンス等を行っています。

各種サービス

サービスの種類	内 容	
自動支払サービス	公共料金を始め、各種税金、保険料、県立高校授業料、ローン返済など毎月の決まったお支払いを預金口座から自動的にお支払い致します。	
自動受取サービス	給料やボーナスを始め、年金や配当金など一度の手続きでご指定の預金口座に自動的に振り込まれます。	
貸金庫・保護預り	通帳、証書、有価証券や貴金属などの貴重品を安全確実に保管致します。	
夜 間 金 庫	夜間・休日でも安全に売上金をお預りする金庫です。	
受 託 業 務	国、県、市町村の公金取扱い、株式の振込、配当金の支払い、給与の支払いなどの業務を取扱っております。	
為 替	全国各地への送金、振込、代金取立を迅速確実にお取扱い致します。	
キャッシュカード	当行本支店はもとより、全国の提携金融機関(全国キャッシングサービス「MICS」)の自動機でお引き出しができます。	
キャッシングサービス	VISAカードなどキャッシング提携先企業のカードで当行のATMよりお気軽にキャッシングサービスがご利用になれます。	
J-デビットカードサービス	銀行に現金を引き出しに出かけなくても、J-デビットカード加盟店にてお手持ちのキャッシュカードでお買物ができます。	
かいぎん ネットワークサービス	ファームバンキング	電話回線を利用して、オフィスや自宅に居ながら振込や残高照会など取引・照会ができるサービスです。
	インターネットバンキング	インターネットや携帯端末を利用して振込、残高照会など取引・照会が出来るサービスです。
ポイントサービス	お客様のお取引内容をポイント化し、ポイントに応じて様々な特典が受けられます。ATM時間外手数料が無料。預金金利の引上げとなる等の特典があります。	
自動振込サービス	家賃や仕送りなどの定期的な振込をお客様に代わって自動的に振込いたします。	
でんさいネット	電子記録債権の発生・譲渡・受取等のお取引ができます。	
個人型確定拠出年金 愛称:iDeCo(イデオ)	自営業者の方や企業年金制度のない会社にお勤めの方などが加入対象となる公的年金を補完する年金制度です。東京海上日動火災保険株式会社、株式会社SBI証券及び日本生命保険相互会社との提携によりサービスを提供しています。	
ペイジー口座振替 受付サービス	当行契約先収納機関窓口において、お届印をお持ちでなくてもキャッシュカードだけで口座振替の申込ができるサービスです。	
Web口座振替 受付サービス	商品購入やサービスのお申込みをした際に、代金や料金等のお支払いに関する預金口座振替契約を、インターネットにてお申込みできるサービスです。	
全銀EDIシステムサービス (通称:ZEDI)	インターネットバンキング等で、支払企業から受取企業に総合振込を行う際に、支払通知番号や請求番号など、さまざまな情報の添付を可能とするサービスです。入金消込業務の効率化など、企業の資金決済事務の合理化が可能となります。	

国債

(2020年7月1日現在)

商品種類	期間	お取扱金額	内容・特色等
個人向け国債	3年、5年、10年	1万円単位	3年、5年：満期まで利率が変わらない固定金利制、毎月発行されます。 10年：半年毎に利率を見直す変動金利制、毎月発行されます。
新型窓口販売方式国債	2年、5年、10年	5万円単位	2年、5年、10年：満期まで利率が変わらない固定金利制、毎月発行されます。
既 発 国 債	すでに発行されている国債を売買します。売買条件は、その時々相場実勢により個別に決定します。		

投資信託

商品名称	主なリスク	お取扱金額	内容・特色
野村先進国ヘッジ付き債券ファンド	債券価格変動リスク 為替変動リスク	1万円以上	日本を含む世界主要国の国債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とする。
みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型)	金利変動リスク 為替変動リスク 信用リスク	1万円以上	国内の公社債およびオーストラリアの公社債(豪ドル建て)を主要投資対象とする。
グローバル・ソブリン・オープン (毎月決算型)	為替変動リスク 金利変動リスク 信用リスク	1万円以上	世界主要先進国の、信用力の高いソブリン債券を主要投資対象とし、国際分散投資を行う。
インド債券ファンド	債券市場リスク 信用リスク 為替変動リスク カントリーリス 市場流動性リスク	1万円以上	インドの債券等に投資することにより、安定的な金利収益の確保と信託財産の成長を目指します。
株式インデックス225	信用リスク 株価変動リスク	1万円以上	日経平均株価(日経225)と連動する投資成果を目標として運用を行います。
日本連続増配成長株オープン	株価変動リスク 信用リスク	1万円以上	日本連続増配成長株マザーファンドへの投資を通じて、日本の連続増配銘柄に投資します。
トレンド・アロケーション・ オープン	価格変動リスク 金利変動リスク 為替変動リスク 信用リスク カントリーリス 流動性リスク	1万円以上	世界各国の株式・債券・リート等の幅広い資産へ投資を行い、安定的な資産成長のために、市場環境に応じて機動的な資産配分を行います。
アジア・オセアニア好配当 成長株オープン(毎月分配型)	株価変動リスク 為替変動リスク カントリーリス 信用リスク 流動性リスク 金利リスク	1万円以上	日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に実質的に投資します。
グローバル・ヘルスケア& バイオ・ファンド	株価変動リスク 為替変動リスク	1万円以上	世界主要先進国市場のヘルスケア・バイオ関連企業の株式を主要投資対象とします。
たわらノーロード先進国株式	価格変動リスク 流動性リスク 信用リスク	5千円以上	MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)に連動する投資成果を目指して運用を行います。

※取扱い商品の内、主なものを掲載しております。

生命保険

保険種類	保険商品名	引受保険会社
個人年金保険	たのしみグローバル (一時払)	住友生命保険相互会社
	あしたのよるこび2 (一時払)	三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
	たのしみ未来 (平準払)	住友生命保険相互会社
終身保険	ふるは〜と Jロード plus (一時払)	住友生命保険相互会社
	ふるは〜と Jロード global II (一時払)	住友生命保険相互会社
	ロングドリームGOLD3 (一時払)	日本生命保険相互会社
	しあわせ、ずっと2 (一時払)	三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
医療保険	ちゃんと応える医療保険EVER (平準払)	アフラック生命保険株式会社
	メディフィットA (平準払・ネット受付)	メディケア生命保険株式会社
がん保険	生きるためのがん保険Days1 (平準払)	アフラック生命保険株式会社

※取扱い商品の内、主なものを掲載しております。

手数料一覧 (消費税込み) 2020年7月1日現在

振込手数料

(1件あたり)

振込先	ご利用方法	3万円未満	3万円以上	
当行宛 同一店宛 注1	窓口	330円	550円	
	ATM	通帳又はキャッシュカード	55円	165円
		振込専用通帳	55円	165円
		現金振込	110円	220円
	個人用インターネット・モバイルバンキング	55円	110円	
	法人用インターネットバンキング	55円	110円	
	ファームバンキング	55円	110円	
当行宛 他店宛	窓口	330円	550円	
	ATM	通帳又はキャッシュカード	55円	165円
		振込専用通帳	55円	165円
		現金振込	110円	330円
	個人用インターネット・モバイルバンキング	55円	110円	
	法人用インターネットバンキング	55円	165円	
	ファームバンキング	55円	165円	
他行宛 (電信扱い)	窓口	660円	880円	
	ATM	通帳又はキャッシュカード	385円	605円
		振込専用通帳	385円	605円
		ATM現金	440円	660円
	個人用インターネット・モバイルバンキング	330円	550円	
	法人用インターネットバンキング	385円	605円	
	ファームバンキング	385円	605円	
他行宛(文書扱い)	窓口	660円	880円	

注1.同一店宛とは、受取口座のある店舗の窓口又は同店舗内に設置したATMによる振込です。 ※他行の通帳又はキャッシュカードでの振込はできません。

給与振込手数料

(1件あたり)

振込先	取引媒体	3万円未満	3万円以上
当行宛	データ渡し(FD,MT)	44円	44円
	FBデータ伝送	33円	33円
	帳票渡し	66円	66円
他行宛	データ渡し(FD,MT)	440円	660円
	FBデータ伝送	385円	605円
	帳票渡し	550円	770円

代金取立手数料

その他為替関係手数料

当行分	1通につき	440円
他行集中取立	1通につき	660円
他行個別取立	1通につき	880円

送金・振込の組戻料	1通につき	660円
不渡手形返却手数料	1通につき	660円
組戻手形返却手数料	1通につき	660円

ATM利用手数料

	お取引内容	8:00~8:45	8:45~18:00	18:00~
平日	当行口座からの出金	無料	無料	110円
	九州地区第二地銀行提携カードによる出金	110円	無料	110円
	郵貯口座からの出金	220円	110円	220円
	その他銀行口座からの出金	220円	110円	220円
休日	当行口座からの出金	110円	110円	110円
	九州地区第二地銀行提携カードによる出金	110円	110円	110円
	郵貯口座からの出金	220円	220円	220円
	その他銀行口座からの出金	220円	220円	220円

※休日は、土曜日、日曜日、祝祭日、12月31日となっています。また、12月31日の郵貯のご利用についてはその該当日の料金となります。
 ※九州地区第二地銀行提携カードについては、うちなーネット(MMK)をご利用の場合は「その他銀行からの出金」同様の取引となります。
 ※郵貯については、土曜日は14:00までは「110円」となっています。

窓口両替手数料

枚数	ご持参金種又はご希望金種の合計枚数				
	1枚~100枚	101枚~300枚	301枚~500枚	501枚~1,000枚	1,001枚以上
手数料	110円	330円	440円	550円	550円+1,000枚ごとに550円

※ご持参金種枚数とご希望金種枚数のどちらが多い方が、手数料対象枚数となります。

両替機ご利用手数料

枚数	お受取(両替)枚数		
	1枚~500枚	501枚~1,000枚	1,001枚~1,600枚
手数料	100円	200円	300円

※弊行のキャッシュカードを両替機備え付けカードリーダーへ通すことでお一人様1日1回限り100枚まで無料になります。

ファームバンキング手数料

機種	基本料金(月額)	取扱可能サービス
ファクシミリ	1,100円	通知(振込・取立・入出金取引の通知) 通知手数料 単票式 通知件数×2円 (消費税別) 連記式 通知件数×1円 通帳式 通知件数×1円 照会(取引明細・預金残高の照会)
多機能電話 パソコン	1,100円	照会(取引明細・預金残高の照会) 資金移動サービス
多機能電話 パソコン	3,300円	照会(取引明細・預金残高の照会) 資金移動サービス データ伝送サービス

不動産担保事務手数料

担保設定等を伴う貸出の 新規実行、条件変更時	一律 1件につき	33,000円
---------------------------	-------------	---------

手形・小切手交付手数料

種類	手数料
当座小切手帳	1冊(50枚綴り) 660円
約束手形・為替手形	1冊(50枚綴り) 1,100円
マル専手形	1枚につき 550円

夜間金庫手数料

種類	手数料
夜間金庫基本手数料	月額 5,500円
夜間金庫入金票	1冊(50枚綴り) 4,400円

保有個人データ開示手数料

開示を依頼する情報	手数料
氏名、住所、生年月日、電話番号、 勤務先(勤務先名・職業・電話番号)	550円
取引履歴(取引異動明細)	該当月の1ヵ月以内 550円
取引残高(残高証明)	1指定日 1,100円
上記以外の情報	1項目毎 1,100円

その他手数料

種類	手数料
マル専口座開設手数料	開設時 3,300円
自己宛小切手発行手数料(既存取引先)	1枚につき 330円
通帳・証書再発行手数料	1件につき 1,100円
喪失改印手数料	1件につき 550円
通帳摘要文言指定手数料	伝票1枚につき 55円
キャッシュカード再発行手数料	1枚につき 1,100円
暗証番号登録手数料	1件につき 550円
ローンカード再発行手数料	1枚につき 1,100円
保護預り手数料	1件につき 年間 2,640円
無担保ローン繰上返済手数料	1件につき 2,750円
有担保ローン繰上返済手数料	1件につき 5,500円
貸付条件変更事務手数料	1案件につき 5,500円

各種証明書発行手数料

種類	手数料
残高証明書発行手数料	1通につき(当行書式) 440円
支払利息証明書発行手数料	1通につき 220円
融資証明書発行手数料	1通につき 証明額の1万分の1 ただし、最低 5,500円 最高 55,000円

取引異動明細照会事務手数料

種類	手数料
基本料金	1枚まで(営業店処理) 330円 1枚まで(本部処理) 550円
追加料金	2枚目以降1枚につき 66円

でんさいネット手数料

手数料項目	相手金融機関	手数料①	窓口代行手数料②
発生記録	当行宛	165円	1,100円 ※左記手数料とは別に営業店窓口にて徴収(インターネットバンキングご利用の場合は不要)
	他行宛	605円	
譲渡記録	当行宛	165円	
	他行宛	550円	
譲渡分割	当行宛	165円	
	他行宛	605円	
保証記録	—	165円	
変更記録(利害関係者：債務者・債権者の2者のみ)	—	165円	
支払等記録	—	165円	
残高証明書発行(定例発行方式)	—	1,650円	
変更記録(利害関係者：3者以上の場合)	—	2,200円	—
残高証明書発行(都度発行方式)	—	4,400円	—
特例開示	—	3,300円	—
口座間送金決済中止	—	660円	—
貸倒引当金繰入事由に係る証明書発行	—	1,650円	—

※法人インターネットバンキングを利用した場合の手数料…①
※営業店窓口を利用した場合の手数料…①+②

店舗のご案内 Net Work

◆……ATM取扱時間 ※()内は土日祝祭日のお取扱時間
 ※○…貸金庫設置場 ※□…店舗内店舗実施店 (2020年7月1日現在)

店舗のエリア

那覇市



○□本店営業部
 〒900-8686 那覇市久茂地2-9-12
 ☎098-867-2318
 ◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



県庁内出張所
 〒900-0021 那覇市泉崎1-2-2
 ☎098-861-0882
 ◆8:00~19:00 (休業)



松尾支店
 〒900-0015 那覇市久茂地3-29-62
 ☎098-867-1141
 ◆7:00~20:00 (※□…店舗内店舗実施店)



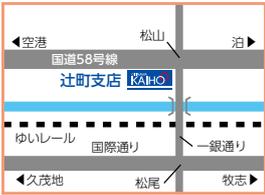
壺川支店
 〒900-0025 那覇市壺川11-12-10
 ☎098-832-5210
 ◆7:00~20:00 (8:00~20:00)



泊支店
 〒900-0012 那覇市泊1-5-8
 ☎098-867-1830
 ◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



安謝支店
 〒900-0002 那覇市曙2-17-11
 ☎098-863-5535
 ◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



□辻町支店
 〒900-8686 那覇市久茂地2-9-12
 ☎098-868-2545
 ◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



三原支店
 〒902-0063 那覇市三原1-26-1
 ☎098-834-7843
 ◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



寄宮支店
 〒902-0064 那覇市字寄宮154
 ☎098-832-3395
 ◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



○首里支店
 〒903-0803 那覇市首里平良町1-2
 ☎098-887-6300
 ◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



□小椋支店
 〒901-0151 那覇市鏡原町34-36
 ☎098-857-0075
 ◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



□高良支店
 〒901-0151 那覇市鏡原町34-36
 ☎098-857-0077
 ◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



汀良支店
 〒903-0806 那覇市首里汀良町3-94-1
 ☎098-886-8775
 ◆7:00~20:00 (8:00~20:00)



○新都心支店
 〒900-0006 那覇市おもろまち4-16-5
 ☎098-867-2204
 ◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



真嘉比出張所
 〒902-0068 那覇市真嘉比2-16-20
 ☎098-885-8515
 ◆7:00~22:00 (8:00~22:00)

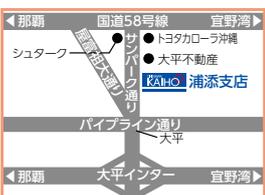
浦添市



□勢理客支店
 〒901-2121 浦添市内間1-10-7-101
 ☎098-877-8030
 ◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



□内間支店
 〒901-2121 浦添市内間1-10-7-101
 ☎098-877-0200
 ◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



○浦添支店
 〒901-2132 浦添市伊祖2-3-1
 ☎098-878-0392
 ◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



港川支店
 〒901-2134 浦添市港川12-2-2
 ☎098-878-9721
 ◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



○てだご支店
 〒901-2101 浦添市西原2-4-1
 ☎098-943-1280
 ◆7:00~22:00 (8:00~22:00)

宜野湾市



◎真栄原支店
〒901-2215 宜野湾市真栄原2-10-6
☎098-897-6632
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



◎宜野湾支店
〒901-2211 宜野湾市宜野湾3-2-16
☎098-893-3737
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)

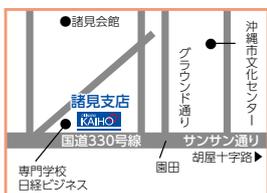


大謝名支店
〒901-2225 宜野湾市大謝名1-6-1
☎098-897-2179
◆7:00~20:00 (8:00~20:00)



普天間支店
〒901-2204 宜野湾市上原1-5-1
☎098-892-3398
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)

沖縄市



諸見支店
〒904-0032 沖縄市諸見里1-24-4
☎098-933-3372
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



コザ支店
〒904-0004 沖縄市中央3-2-15
☎098-938-7811
◆7:00~20:00 (8:00~20:00)



十字路支店
〒904-0002 沖縄市城前町2-2
☎098-939-1101
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)

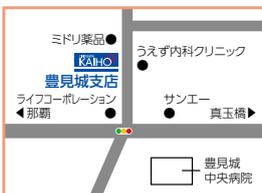


泡瀬支店
〒904-2171 沖縄市高原6-15-8
☎098-930-4100
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)

南部地区



真玉橋支店
〒901-0205 豊見城市宇根差部695
☎098-856-1444
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



豊見城支店
〒901-0244 豊見城市宇宜保3-6-1
☎098-856-3191
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



糸満支店
〒901-0361 糸満市宇糸満928
☎098-994-2067
◆7:00~20:00 (8:00~20:00)



西崎支店
〒901-0305 糸満市西崎6-19-1
☎098-992-5630
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



南風原支店
〒901-1111 南風原町宇兼城572
☎098-888-1115
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



津嘉山支店
〒901-1117 南風原町宇津嘉山1802-3
☎098-889-4188
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



与那原支店
〒901-1302 与那原町宇上与那原290
☎098-946-2400
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



八重瀬支店
〒901-0405 八重瀬町宇伊覇54番地3 1F-1
☎098-851-5340
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)

中部地区



西原支店
〒903-0111 西原町宇与那城318-1
☎098-946-6010
◆7:00~20:00 (8:00~20:00)



北谷支店
〒904-0105 北谷町宇吉原16
☎098-936-2203
◆7:00~20:00 (8:00~20:00)



嘉手納支店
〒904-0203 嘉手納町宇嘉手納295-2
☎098-956-2345
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



◎読谷支店
〒904-0323 読谷村宇高志保1329
☎098-958-2111
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



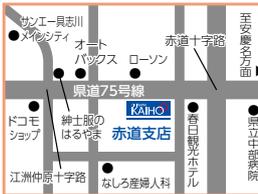
◎大湾支店
〒904-0313 読谷村宇大湾343
☎098-987-8420
◆9:00~21:00 (9:00~21:00)

店舗のご案内 Net Work

◆……ATM取扱時間 ※()内は土日祝祭日のお取扱時間
 ※○…貸金庫設置店 ※□…店舗内店舗実施店 (2020年7月1日現在)

中部地区

中部地区



◎赤道支店
 〒904-2245 うるま市宇赤道174-16
 ☎098-973-5215
 ◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



◎安慶名支店
 〒904-2214 うるま市安慶名2-1-19
 ☎098-972-2411
 ◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



石川支店
 〒904-1105 うるま市石川白浜1-3-10
 ☎098-964-2030
 ◆7:00~22:00 (8:00~22:00)

北部地区



□名護支店
 〒905-0011 名護市字宮里875-16
 ☎0980-52-2134
 ◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



□やんばる支店
 〒905-0011 名護市字宮里875-16
 ☎0980-54-5500
 ◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



もとぶ支店
 〒905-0214 本部町字渡久地152
 ☎0980-47-2605
 ◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



国頭支店
 〒905-1411 国頭村字辺土名130
 ☎0980-41-2207
 ◆7:00~22:00 (8:00~22:00)

先島(宮古・八重山)



◎宮古支店
 〒906-0012 宮古島市平良字西里307-1
 ☎0980-72-2036
 ◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



◎八重山支店
 〒907-0004 石垣市字登野城3-1
 ☎0980-82-2255
 ◆7:00~22:00 (8:00~22:00)

プラザ



南風原ローンプラザ(南風原支店隣)
 〒901-1111 南風原町字兼城572
 ☎098-894-6680
 ☎0120-07-4780

営業時間/ 平日 10:00~19:00
 土日 10:00~17:00
 休日/ 水曜日・祝祭日(年末年始は銀行の休業日と同一)



◎お客さま相談プラザ大湾
 〒904-0313 読谷村字大湾343
 ☎098-987-8430
 ☎0120-61-8560

営業時間/ 平日 10:00~19:00
 土日 10:00~17:00
 休日/ 水曜日・祝祭日(年末年始は銀行の休業日と同一)

店外現金自動設備 (ATM) のご案内

2020年7月1日現在

店外現金自動設備 (ATM) のご案内

設置場所	ATMご利用時間		振込対応	備考	設置場所	ATMご利用時間		振込対応	備考
	平日	土日祝祭日				平日	土日祝祭日		
那覇市	パレットくもじ	7:00~22:00	8:00~22:00	○	宜野湾市	宜野湾市役所MMK (共同CD)	8:30~18:00	休業	○
	イオン那覇店	7:00~22:00	8:00~22:00	○		沖繩国際大学 (共同ATM)	9:00~18:00	休業	○
	ツタヤ壺川店	7:00~22:00	8:00~22:00	○		サンエー大山シティ	9:00~22:00	9:00~22:00	○
	マックスバリュ安謝店	7:00~22:00	8:00~22:00	○		サンフティーマ	9:00~22:00	9:00~22:00	○
	那覇市役所	8:30~18:00	休業	○		サンエー宜野湾コンベンションシティ	9:00~22:00	9:00~22:00	○
	那覇空港ビルディング	7:00~22:00	8:00~22:00	○		沖繩市	沖繩市役所内出張所	8:00~18:00	休業
	コープ国場店 (共同CD)	10:00~21:00	10:00~21:00	-	かねひで山内市場出張所		9:00~22:00	9:00~22:00	○
	栄町りうぼう (共同CD)	10:00~21:00	10:00~21:00	-	うるま市	サンエー与勝シティ	9:00~22:00	9:00~22:00	○
	天久りうぼうMMK (共同CD)	8:00~21:00	8:00~21:00	○		サンエー赤道店	9:00~22:00	9:00~22:00	○
	サンエー那覇メインプレイス	9:00~22:00	9:00~22:00	○		うるま市役所MMK (共同CD)	8:00~18:00	休業	○
	サンエー那覇メインプレイスMMK (共同CD)	9:00~21:00	9:00~21:00	○		サンエー具志川メインシティ1号機	9:00~22:00	9:00~22:00	○
	神原出張所	7:00~22:00	8:00~22:00	○		うるまシティプラザ	9:00~22:00	9:00~22:00	○
	首里りうぼう	9:00~22:00	9:00~22:00	○		ホームセンタータバタ	7:00~22:00	8:00~22:00	○
市場出張所	7:00~22:00	8:00~22:00	○	サンエー東恩納MMK (共同CD)	9:00~21:00	9:00~21:00	-		
豊見城市	サンエー豊見城ウィングシティ	9:00~22:00	9:00~22:00	○	西原町	サンエー西原シティ (1F)	9:00~22:00	9:00~22:00	○
	マックスバリュとよみ店	7:00~22:00	8:00~22:00	○		サンエー西原シティ (3F)	9:00~22:00	9:00~22:00	○
	サンエー糸満ロードSC (共同ATM)	9:00~22:00	9:00~22:00	○	北谷町	かねひで美浜店	7:00~22:00	8:00~22:00	○
糸満市	糸満市役所MMK (共同CD)	8:30~18:00	休業	-		サンエーハンビータウン	9:00~22:00	9:00~22:00	○
	サンエーしおぞきシティ	9:00~22:00	9:00~22:00	○		北谷町役場MMK (共同CD)	8:00~18:00	休業	○
南城市	サンエー嶺井店	9:00~22:00	9:00~22:00	○	サンエー北谷はまがわ店 (共同CD)	9:00~21:00	9:00~21:00	-	
	南風原町	マックスバリュ日橋店	7:00~22:00	8:00~22:00	○	嘉手納町	ネーブルカテナ店	10:00~20:00	10:00~20:00
サンエーつかざんシティ		9:00~22:00	9:00~22:00	○	嘉手納町役場MMK (共同CD)		8:00~18:00	休業	○
喜納郡	マリンプラザあがり浜	9:00~22:00	9:00~22:00	○	中城村	ハートライフ病院 (共同ATM)	8:00~19:00	8:00~19:00	○
八重郡	サンエー八重瀬シティ	9:00~22:00	9:00~22:00	○		サンエーなかぐすく	9:00~22:00	9:00~22:00	○
	浦添市	マックスバリュ伊祖店	7:00~22:00	8:00~22:00	○	読谷村	読谷村役場MMK (共同CD)	8:30~18:00	休業
かねひで内間店		7:00~22:00	8:00~22:00	○	イオンタウン読谷SC		7:00~22:00	8:00~22:00	○
浦添市役所		8:30~17:30	休業	○	サンエー大湾シティ		9:00~22:00	9:00~22:00	-
コープ牧港店		9:00~22:00	9:00~22:00	○	名護市	マックスバリュなご店	7:00~22:00	8:00~22:00	○
サンエーマチナト		9:00~22:00	9:00~22:00	○		名護市役所 (共同CD)	8:00~17:00	休業	-
浦西りうぼうMMK (共同CD)		9:00~21:00	9:00~21:00	○	宮古	サンエーショッピングタウン宮古	7:00~22:00	8:00~22:00	○
サンエー経塚シティ	9:00~22:00	9:00~22:00	○	石垣市		サンエー石垣メインシティ	9:00~22:00	9:00~22:00	○

全国のイオングループ内のATMでもかいぎんのキャッシュカードがご利用いただけます。
ただし、法人キャッシュカードにつきましてはご利用いただけません。

平日	7:00~22:00
土曜日、日曜日、祝日、12月31日	8:00~22:00

コンビニエンスストアなどに設置されているイーネット・ローソン・セブン銀行ATMでかいぎんのキャッシュカードがご利用いただけます。

平日	7:00~22:00
土日祝祭日	8:00~22:00

店外稼働数…69 店舗 (70 台)
休日稼働数…58 店舗
※MMK 出張所は、全店カードのみのお取引で通帳はご利用になれません。
※提携キャッシングお取引は最長で平日、土日祝祭日は 21:00 までとなります。

Beyond the Bank

あなたの明日へ

OKINAWA
KAIHO 海邦銀行

発行：2020年7月

沖縄県那覇市久茂地2丁目9番12号

編集：株式会社沖縄海邦銀行 総合企画部

TEL.(098)867-2111(代表)



ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた
見やすいデザインの文字を採用しています。

記載内容に訂正が生じた場合は、インターネット上の当行ホームページ
(<https://kaiho-bank.co.jp>)に掲載させていただきます。